

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第49期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	荏原ユーザライト株式会社
【英訳名】	EBARA-UDYLITE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 佳允
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東四丁目19番9号
【電話番号】	03(3833)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役常務執行役員社長室長兼IR室長 上谷 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東四丁目19番9号
【電話番号】	03(3833)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役常務執行役員社長室長兼IR室長 上谷 正明
【縦覧に供する場所】	荏原ユーザライト株式会社 大阪支店 (大阪府東大阪市長田東三丁目1番13号) 荏原ユーザライト株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市北区芦辺町三丁目1番地の2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成17年3月	第46期 平成18年3月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月
売上高 (千円)	7,471,950	8,546,421	9,677,490	10,244,860	10,788,574
経常利益 (千円)	864,203	1,032,506	1,008,779	627,703	320,637
当期純利益 (千円)	497,664	592,937	911,319	291,280	2,408
純資産額 (千円)	2,631,401	4,419,162	5,275,897	5,319,517	4,360,557
総資産額 (千円)	7,064,190	9,057,410	9,518,483	10,851,675	10,797,402
1株当たり純資産額 (円)	19,608.06	2,807.47	1,637.98	1,643.38	1,403.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,101.33	409.37	288.40	90.79	0.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	405.22	281.48	89.85	0.76
自己資本比率 (%)	37.2	48.8	54.9	48.7	40.2
自己資本利益率 (%)	22.4	16.8	18.9	5.5	0.1
株価収益率 (倍)	-	26.6	11.1	22.0	2,079.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	919,680	904,116	548,932	382,311	1,441,283
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,617	227,497	971,291	1,251,307	766,844
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,433	151,055	279,348	1,078,440	154,186
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,503,882	2,344,097	1,648,351	1,855,179	2,496,748
従業員数 (人)	190	217	247	286	290
(外、平均臨時雇用者数)	(13)	(22)	(29)	(41)	(51)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの当社株式は非上場のため記載しておりません。

3. 第45期の株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。

4. 当社は、平成17年8月31日付で1株を10株とする株式分割を行い、また、平成18年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

5. 第47期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成17年3月	第46期 平成18年3月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月
売上高 (千円)	7,509,432	8,333,247	9,468,537	9,708,173	8,721,160
経常利益 (千円)	885,241	1,005,744	1,007,182	608,058	78,690
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	511,494	564,119	910,566	266,133	118,283
資本金 (千円)	362,500	878,875	900,812	910,562	922,562
発行済株式総数 (千株)	134	1,567	3,192	3,218	3,250
純資産額 (千円)	2,648,329	4,400,902	5,193,592	5,206,091	4,475,661
総資産額 (千円)	7,048,439	9,008,917	9,364,900	10,623,478	10,271,966
1株当たり純資産額 (円)	19,734.20	2,795.82	1,626.86	1,617.60	1,446.91
1株当たり配当額 (円)	-	48	40	60	57
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(15)	(30)	(30)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	4,215.29	388.78	288.17	82.95	37.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	384.84	281.25	82.10	-
自己資本比率 (%)	37.6	48.9	55.5	49.0	43.6
自己資本利益率 (%)	22.9	16.0	19.0	5.1	2.4
株価収益率 (倍)	-	28.0	11.1	24.1	-
配当性向 (%)	-	12.3	13.9	72.3	-
従業員数 (人)	188	215	239	219	221
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(11)	(9)	(12)	(13)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの当社株式は非上場のため記載しておりません。

3. 第45期の株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。

4. 第45期の配当性向については、配当が行われていないため記載しておりません。

5. 当社は、平成17年8月31日付で1株を10株とする株式分割を行い、また、平成18年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

6. 第47期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定に伴う記念配当10円を含んでおります。

7. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社の前身は荏原インフィルコ株式会社（平成6年10月、株式会社荏原製作所が吸収合併）ユーザライト部であります。ユーザライト部は昭和32年12月に米国ジ・ユーザライト・コーポレーション（現：エンソン・インコーポレーテッド）と技術援助契約を締結し、全自動めっき装置と関連めっき薬品に関して、日本で製造販売事業を開始いたしました。

昭和43年4月の当社設立以降の企業集団に係る重要な事項は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和43年 4月	株式会社荏原製作所（出資比率：28%）、荏原インフィルコ株式会社（出資比率：27%）、米国ジューザライト・コーポレーション（出資比率：45%）の共同出資により、表面処理薬品及び装置の製造・販売を目的として、資本金100,000千円で東京都大田区に合弁会社荏原ユーザライト株式会社を設立
昭和43年10月	名古屋市中央区に名古屋営業所（現：名古屋支店）を開設
昭和45年10月	大阪市北区に大阪営業所（現：大阪支店）を開設
昭和51年 2月	神奈川県藤沢市に藤沢工場を開設
昭和51年 4月	静岡県浜松市に静岡出張所（現：浜松営業所）を開設
昭和53年 4月	群馬県高崎市に高崎営業所（現：高崎支店）を開設
昭和56年 7月	藤沢工場内に技術研究所（現：総合研究所）を開設
昭和59年 3月	福岡市博多区に福岡営業所（現：九州営業所）を開設
昭和61年 5月	荏原インフィルコ株式会社の所有株を株式会社荏原製作所に全株譲渡し、当社への出資比率は株式会社荏原製作所が55%、オーエムアイ・インターナショナル・コーポレーション（現：エンソン・インコーポレーテッド）が45%となる
平成 2年 4月	大阪府東大阪市に大阪支店を移転
平成11年 4月	長野県諏訪市に甲信出張所（甲信営業所）を開設
平成11年12月	本社を東京都台東区台東四丁目に移転
平成12年 4月	台湾・台北市に台北支店を開設
平成13年 3月	新潟県上越市に新潟工場を新設し、藤沢工場から全面移転
平成14年11月	エンソン・インコーポレーテッドとの技術援助契約を終結
平成15年 7月	ドイツ・ゾーリンゲン市にドイツ駐在事務所を開設
平成15年 9月	中国・上海市に100%出資の子会社荏原ユーザライト（上海）貿易有限公司を設立し、中国での販売拠点とする
平成15年12月	MBOを目的とした合併を前提として、株式買収の受皿会社であるイーユーホールディングス有限会社が株式会社荏原製作所とエンソン・インコーポレーテッドから全株式を買収
平成16年 9月	当社がMBOの一環としてイーユーホールディングス有限会社を吸収合併し、当社への出資比率はエフピーエフ 2000, エル.ピー. 57.8%、株式会社荏原製作所 31.8%、当社経営陣 10.4%となる
平成16年10月	中国・広州市に荏原ユーザライト（上海）貿易有限公司の広州分公司を開設
平成17年 3月	韓国・始興市に韓国駐在事務所を開設
平成17年 8月	資本金を362,500千円に増資
平成17年12月	韓国駐在事務所を閉鎖し、韓国・安養市にソウル支店を開設
平成18年 1月	株式分割（1株を10株に分割）を実施
平成18年 4月	資本金を748,060千円に増資
平成18年 9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年11月	資本金を878,875千円に増資
平成18年12月	株式分割（1株を2株に分割）を実施
平成19年 2月	韓国のJESAGI HANKOOK CO., LTD. との間で業務・資本提携（出資比率：6.1%）を実施
平成19年 3月	新株予約権の一部権利行使による増資に伴い、資本金894,437千円となる
平成19年 4月	タイ・チョンブリ県に100%出資の子会社EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD. を設立し、ASEAN諸国への販売拠点とする
平成19年 6月	新株予約権の一部権利行使による増資に伴い、資本金900,812千円となる
平成19年 7月	メキシコ・ハリスコ州に51%出資の子会社EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V. を合併契約により設立し、メキシコでの販売拠点とする

年月	事項
平成19年 3月	ベトナム・ハノイ市に100%出資の子会社EBARA-UDYLITE VIETNAM CO., LTD. を設立し、ASEAN諸国への販売拠点とする
平成19年 4月	台湾・台北市に100%出資の子会社台湾荏原ユーザライト股?有限公司を設立し、台湾での販売拠点とする
平成19年 6月	神奈川県川崎市に総合研究所を竣工
平成19年 7月	東京証券取引所市場第一部指定
平成19年 8月	神奈川県川崎市に総合研究所を移転、業務を開始
平成19年 9月	甲信営業所を閉鎖
平成19年10月	韓国・安養市に100%出資の子会社EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD. を設立し、韓国での販売拠点とする
平成19年11月	新株予約権の一部権利行使による増資に伴い、資本金904,562千円となる

年月	事項
平成19年 8月	韓国・安養市のソウル支店を閉鎖
平成19年 9月	新株予約権の一部権利行使による増資に伴い、資本金910,562千円となる
平成19年10月	名古屋市北区に名古屋支店を移転
平成20年 1月	インド・ムンバイ市に40%出資の持分法適用関連会社PROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT. LTD.を設立し、インドでの販売拠点とする
平成20年 3月	ドイツ駐在事務所を閉鎖 中国・香港に台湾荏原ユーザライト股?有限公司100%出資の子会社EBARA-UDYLITE(HONG KONG)CO., LTD.を設立
平成20年 6月	台湾・台北市の台北支店を閉鎖
平成20年 9月	新株予約権の一部権利行使による増資に伴い、資本金916,562千円となる
平成20年10月	コーポレートマーク及びコミュニケーションネーム(JCU = JAPAN CREATION UDYLITE)を制定
平成21年 1月	中国・深?市にEBARA-UDYLITE(HONG KONG)CO., LTD.100%出資の子会社荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司を設立し、中国深?地区での販売拠点とする
平成21年 3月	新株予約権の一部権利行使による増資に伴い、資本金922,562千円となる

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社8社及び関連会社1社により構成され、めっきを中心とする表面処理薬品と装置を、自動車、建材、水栓金具、電子部品、半導体等の様々な分野に提供する表面処理メーカーグループであります。特に、めっき工程から工程管理等までを含めた総合的な提案と提供を行い、顧客要望にマッチした開発、製造及び販売に努めております。

当社は設立以来、装飾・防錆めっきに関連する薬品と装置の提供から事業を展開し、その後、電子分野向けめっき薬品の開発に事業を拡げてまいりました。最近では多様化する顧客のニーズに対応すべく、プラズマ技術を応用したプリント配線板用洗浄装置、スパッタリング技術を応用した着色（カラーリング）処理等のドライプロセスの分野にも事業を拡大しております。

一方、日本の自動車メーカーが世界戦略を展開する中で、当社も販売拠点のグローバルネットワークの充実を図るため、中国をはじめとするBRICS諸国や東南アジア地域における新たな経営戦略の検討及び推進を行っております。その一環として、中国、タイ、ベトナム、メキシコ、台湾、韓国に設立した連結子会社及びインドに設立した関連会社に加え、中国の深?にも連結子会社を設立いたしました。

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、表面処理用の「薬品関連資材事業」、「装置事業」及び「ドライ事業」に区分しております。なお、「ドライ事業」は当連結会計年度から区分表示することといたしました。各事業の内容は次のとおりであります。

#### (1) 薬品関連資材事業

薬品関連資材事業では、表面処理薬品の製造販売と関連資材の仕入販売を行っております。表面処理薬品は販売対象市場により、自動車部品や水栓金具等への装飾を目的としためっき用薬品や、建築部品等の防錆を目的としためっき用薬品等を主要製品とする「基幹分野向け表面処理薬品」と、エレクトロニクス業界において、プリント配線板や電子部品等を製造する工程で使用されるめっき用薬品を主要製品とする「電子分野向け表面処理薬品」に分類しております。

両分野共に研究開発・アフターサービス体制を整備しており、各業界の大手メーカーを中心に技術動向を把握し、顧客の商品開発やニーズの情報を収集することで、営業戦略構築の礎としております。

また、関連資材の仕入販売では、顧客の要望に対して、当社製品だけでは提供しきれない表面処理関連の資材を、他社から仕入れて販売することで、総合的な技術提供及び対応ができるようにしております。

各々の販売市場ごとのめっき対象部品は下表のとおりであります。

薬品関連資材事業の分類	販売対象市場	めっき対象部品	めっき薬品の種類
基幹分野向け 表面処理薬品 製造販売	自動車産業 水栓金具業界 建築業界	自動車部品（フロントグリル、ドアハンドル等） 水栓金具（給水機器、排水栓等） 建築部品（ボルト、ナット等）	装飾めっき用めっき薬品 防錆めっき用めっき薬品
電子分野向け 表面処理薬品 製造販売	エレクトロニクス業界	プリント配線板 （両面板、多層板、 ビルドアップ配線板、 パッケージ基板等） 電子部品（リードフレーム、 チップ部品、 コネクタ等） 半導体（シリコンウェハ）	プリント配線板用めっき薬品 電子部品用めっき薬品 半導体用めっき薬品

(2) 装置事業

装置事業では全自動表面処理装置及び表面処理装置の付帯機器の製造販売を行っております。表面処理装置に対する顧客の要求として、高生産性、価格競争力、高品質、品質の安定性等があります。これらの要求に応えるべく、薬品関連資材事業との連携を図り、装置と薬品の両面からの様々な提案を行うことで、顧客に満足いただける装置を設計・製造しております。また、表面処理装置の販売に付随して、ろ過機や洗浄装置等に代表される付帯機器の製造販売も、本セグメントの主要事業として展開しております。

装置事業における主要製品の概要は下表のとおりであります。

装置事業の分類	販売対象市場	概要
全自動表面処理装置製造販売	自動車産業 水栓金具業界 建築業界	素材の投入からめっきの完成まで自動運転をする装置です。
ろ過機製造販売	エレクトロニクス業界	めっき液の精密ろ過をする装置です。

(3) ドライ事業

ドライ事業では、プラズマ技術を利用したプリント配線板の洗浄装置の販売、スパッタリング装置による着色（カラーリング）処理、めっき液等の自動分析管理装置の製造販売を行っております。

近年、電子機器等の高性能化に伴い、プリント配線板のめっき処理工程においては従来の湿式処理のみでは十分に対応できなくなってきております。そこで当社は、プラズマ技術を応用した洗浄装置を導入し、販売に着手しました。

また、携帯電話等の筐体においてはデザインの多様化に伴い、従来にはない色調を有するカラーリング処理が求められておりますが、当社ではこのニーズに対応できるスパッタリング技術による新処理技術を開発し、この分野に参入することといたしました。なお、単なる処理装置の販売は技術ノウハウの流出のリスクが懸念され、事業の継続性に疑問があるため、カラーリング加工請負事業を検討しております。

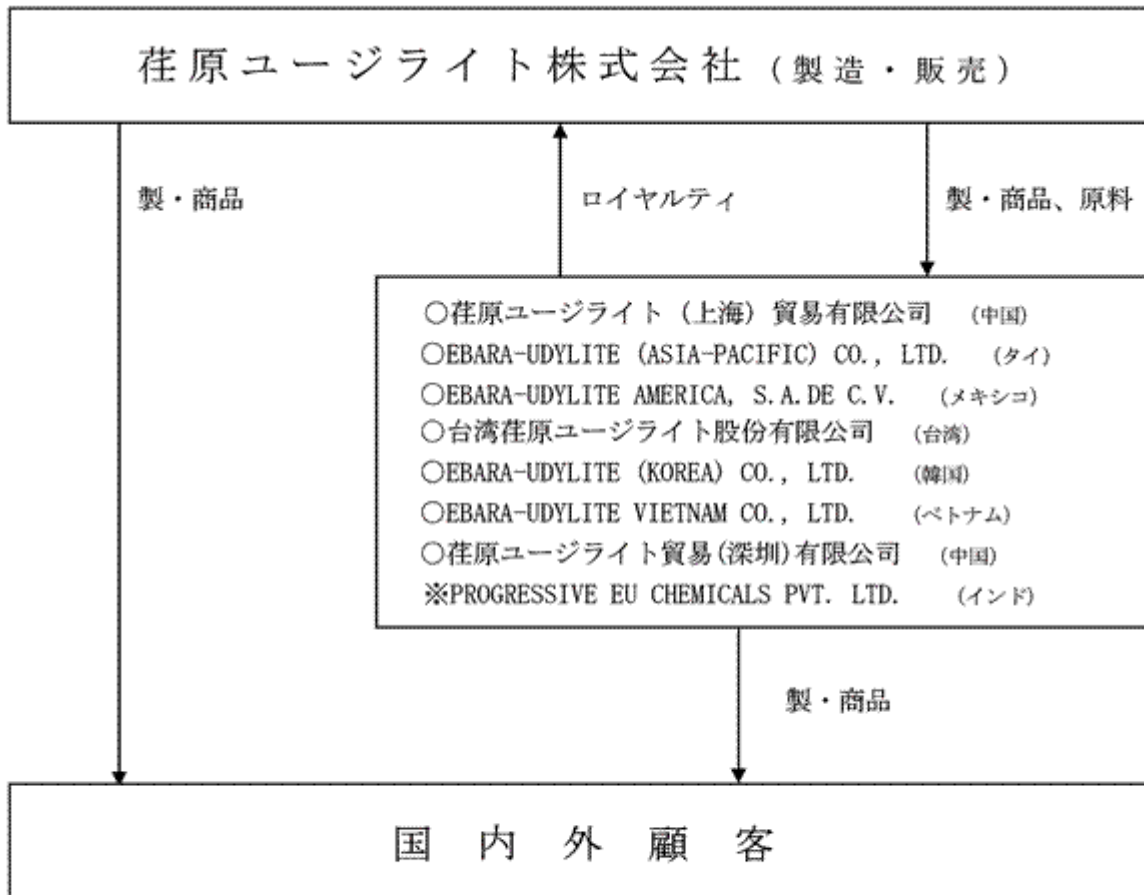
ドライ事業における主要製品及び処理事業の概要は次のとおりであります。

ドライ事業の分類	対象市場	概要
自動分析管理装置製造販売	自動車産業	めっき液の濃度を分析し不足分を補給して、自動で管理する装置です。
プラズマ処理装置製造販売	水栓金具業界 建築業界	プリント配線板のめっき前処理用等の洗浄処理装置です。
カラーリング加工請負事業	エレクトロニクス業界	スパッタリング装置により部品のカラーリング加工を請負うものです。



## [ 事業系統図 ]

当社グループの事業を系統図で示しますと、次のとおりであります。



(注) ○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 荏原ユーザライト (上海)貿易有限公司	中華人民共和国 上海市浦東新区	千米ドル 2,700	薬品関連資材 事業 装置事業	100.0	中国における、当社ブランドの 表面処理関連製商品の販売拠点 であります。 当社役員が当該子会社の役員を 兼任しております。
(連結子会社) EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 100,000	薬品関連資材 事業 装置事業	100.0	ASEAN諸国における、当社ブラン ドの表面処理関連製商品の販売 ・製造拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を 兼任しております。
(連結子会社) EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国 ハリスコ州 グアダハラ市	千メキシコ ペソ 166	薬品関連資材 事業 装置事業	51.0	メキシコにおける、当社ブラン ドの表面処理関連製商品の販売 ・製造拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を 兼任しております。
(連結子会社) 台湾 荏原ユーザライト 股?有限公司	台湾 台北市中山区	千台湾 ドル 56,000	薬品関連資材 事業 装置事業	100.0	台湾における、当社ブランドの 表面処理関連製商品の販売・製 造拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を 兼任しております。
(連結子会社) EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD.	大韓民国 京畿道安養市	千ウォン 1,000,000	薬品関連資材 事業 装置事業	100.0	韓国における、当社ブランドの 表面処理関連製商品の販売・製 造拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を 兼任しております。
(連結子会社) EBARA-UDYLITE VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主 義共和国 ハノイ市	千米ドル 500	薬品関連資材 事業 装置事業	100.0	ASEAN諸国における、当社ブラン ドの表面処理関連製商品の販売 ・製造拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を 兼任しております。
名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) EBARA-UDYLITE (HONG KONG) CO., LTD.	中華人民共和国 香港	千米ドル 350	荏原ユーザライ ト貿易(深?)有 限公司への投資	100.0 (100.0)	当社役員が当該子会社の役員 を兼任しております。
(連結子会社) 荏原ユーザライト 貿易(深?)有限公司	中華人民共和国 深?市宝安区	千米ドル 330	薬品関連資材事 業 装置事業	100.0 (100.0)	中国深?地区における、当社ブ ランドの表面処理関連製商品 の販売拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員 を兼任しております。
(持分法適用関連 会社)					

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内 容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
PROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT. LTD.	インド ムンバイ市	千インド ルピー 10,000	薬品関連資材事 業 装置事業	40.0	インドにおける、当社ブランド の表面処理関連製商品の販売 ・製造拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員 を兼任しております。

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司、EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD.、台湾荏原ユーザライト  
股?有限公司及びEBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD.は特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループにおける、事業の種類別セグメント毎の従業員は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
薬品関連資材事業	217	(47)
装置事業	24	(1)
ドライ事業	9	(3)
全社(共通)	40	(-)
合計	290	(51)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
221 (13)	39.7	12.3	6,932,200

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローンの問題はありましたが、前半は比較的好調に推移しました。しかし、後半に入り、米国大手証券会社の経営破綻を契機に世界経済が大混乱に陥り、また各国通貨に対する急激な円高も相まって、わが国経済も大きく落ち込みました。世界経済につきましては、先進各国はわが国同様、急激に落ち込みとなり、中国等の新興国においても経済成長が鈍化しました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主要業界の一つであります自動車業界におきましては、国内外の需要の落ち込みにより大幅な在庫調整を余儀なくされ、生産台数はかつてない深刻な落ち込みとなりました。また、エレクトロニクス産業におきましても、期後半、パソコン、薄型テレビ、携帯電話等の需要が急速に落ち込みました。

このような状況のもと、国内の売上高は前年同期より減少しましたが、海外における売上高が伸張し、売上高は107億88百万円（前年同期比5.3%増）となりました。また、利益面につきましては、単体の営業利益が前年同期に比較して大きく減少しましたが、中国、台湾、韓国の子会社の業績が比較的良好であったため、営業利益は5億43百万円（同20.9%減）となりました。経常利益は、為替差損を1億94百万円計上したこと等により、3億20百万円（同48.9%減）となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損を1億78百万円計上したこと等により、2百万円（同99.2%減）となりました。

#### 事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメントは次のとおりであります。当会計年度から区分表示の変更をしたため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

##### a. 薬品関連資材事業

自動車産業におきましては、国内販売は自動車産業向け、エレクトロニクス産業向け共に期後半の生産減少の影響を受けて低調でしたが、中国をはじめとした海外におきましては期前半の販売が好調であったことから売上高は前年同期並を確保しましたが、営業利益は減少しました。

この結果、売上高は81億50百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は12億96百万円（同16.3%減）となりました。

##### b. 装置事業

国内におきましては、自動車産業向け等のめっき装置の販売が好調であり、また、海外におきましてもタイにおける自動車産業向けめっき装置の販売が好調でした。

この結果、売上高は25億84百万円（同21.8%増）、営業利益は1億61百万円（同2152.1%増）となりました。

##### c. ドライ事業

当連結会計年度から区分表示することいたしましたドライ事業につきましては、プラズマ処理装置及び自動分析管理装置等の拡販に努力いたしましたが、景気後退による設備投資の減少により計画を大きく下回りました。

この結果、売上高は53百万円（同13.0%増）、営業損失は1億70百万円（前年同期は営業損失1億7百万円）となりました。

#### 所在地別セグメント

##### a. 日本

国内においては、薬品の販売は低調でありましたが、装置の販売が好調であり、売上高は87億21百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は8億93百万円（同34.7%減）となりました。

##### b. アジア

アジアにおきましては、中国、台湾、韓国における薬品販売、タイにおける装置販売がそれぞれ好調であり、売上高は30億68百万円（同53.3%増）、営業利益は3億77百万円（同127.1%増）となりました。

##### c. その他

その他におきましては、売上高は2億87百万円（同33.8%増）、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失26百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金は14億41百万円、財務活動の結果得られた資金は1億54百万円でありましたが、投資活動の結果支出した資金が7億66百万円であったこと等により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は6億41百万円増加（前年同期比210.2%増）し、24億96百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億41百万円（前年同期比277.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1億35百万円、減価償却費が3億37百万円、売上債権の減少が8億33百万円、前受金の増加が3億72百万円、仕入債務の増加が2億円あったものの、たな卸資産の増加が3億10百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億66百万円（前年同期比38.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億84百万円、投資有価証券の取得による支出3億45百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億54百万円（前年同期比85.7%減）となりました。これは主に、短期借入金の増加が3億55百万円、長期借入金による収入が10億円あったものの、長期借入金の返済による支出が6億81百万円、自己株式の取得による支出が3億45百万円、配当金の支払額が1億87百万円あったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
薬品関連資材事業 (千円)	6,168,494	87.1
装置事業 (千円)	2,586,813	122.2
ドライ事業 (千円)	55,925	101.5
合計 (千円)	8,811,233	95.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
薬品関連資材事業 (千円)	1,345,033	125.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 装置事業、ドライ事業においては、商品仕入は行っておりませんので、当該事項はありません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置事業	2,443,952	140.2	895,070	86.4
ドライ事業	69,867	204.4	20,000	584.8
合計	2,513,819	141.4	915,070	88.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 薬品関連資材事業は、受注から売上計上までの期間が短期であり、受注残高が少額であるため、記載を省略しております。  
 4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。



(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
薬品関連資材事業 (千円)	8,150,451	100.8
装置事業 (千円)	2,584,835	122.1
ドライ事業 (千円)	53,287	119.2
合計 (千円)	10,788,574	105.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。  
 4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本特殊陶業株式会社	1,172,488	11.4	259,517	2.4

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境につきましては、経済のグローバル化・技術開発スピードの高速化の中で、同業他社との技術開発競争や価格競争の激化が予想されます。薬品関連資材事業を例に挙げますと、基幹分野向け表面処理薬品の顧客である自動車部品メーカーは、中国を始めとした新興各国の自動車産業を見据え、グローバルな視点から生産拠点と生産体制の再構築を進めております。また、電子分野向け表面処理薬品の顧客であるプリント配線板・電子部品・半導体市場は、成長性が高く、新しい技術の出現等により、経営環境が急激に変化する市場でもあります。

このような状況を踏まえ、当社グループでは

- 1) 技術開発力と市場開拓力の向上
- 2) グローバルネットワークの拡充
- 3) 次世代技術への迅速な対応と市場でのトップブランドの維持
- 4) 中国市場をはじめとする新興各国におけるビジネスの拡充

を経営基本戦略とし、会社の対処すべき課題として以下のとおり取り組んでまいります。

#### (1) グローバルネットワーク戦略

当社は設立以来、台湾、韓国やタイをはじめとするアジア地域において代理店網による販売活動を行ってまいりました。しかしながら、自動車関連や電子関連製品の生産拠点が海外に移り、現地企業が日本企業と競合するに至った今日、「自らの力で積極的な営業の推進」を基本戦略として、成長市場、成長分野に焦点を当てた開拓を行わなければなりません。

このような認識のもと、平成15年、中国経済の発展を背景に自動車業界を中心とする日系企業の中国進出に伴い、中国に連結子会社である「荏原ユーザライト（上海）貿易有限公司」を設立いたしました。設立以来、連結子会社は自動車業界をメインターゲットとして活発な営業活動を推進してまいりました。現在は連結子会社における当社製品の売上構成は、装飾・防錆を目的とする基幹分野向け表面処理薬品が大半を占めておりますが、今後は基幹分野向け薬品のみならず、平成21年1月に設立した荏原ユーザライト貿易（深？）有限公司を販売拠点として、プリント配線板を始めとした電子分野向け薬品の営業展開を図り、中国におけるシェア拡大を目指しております。

また、中国以外では、平成19年には台湾、韓国に連結子会社を設立し、当該地域の取引を移管することにより、営業体制の強化を図っております。

他のアジア諸国につきましても、東南アジアの戦略拠点として平成18年11月に現地子会社をタイに設立し、当社製品の製造・販売・サービスの活動を開始いたしました。また、翌平成19年3月にはベトナムに連結子会社を、平成20年1月にはインドに合弁会社をそれぞれ設立し、当社製品の製造・販売の準備をしております。

一方、米国産業を支えるメキシコ地域において、平成19年2月に合弁会社を設立し、当該地域における当社製品の販売を行うとともに、近い将来大きく発展すると期待されているブラジルへの対応の布石としております。

装置事業では、海外における設備需要に対応するため、生産コストが安価な中国での装置製造を推進し、顧客の要望に応えます。今後は韓国市場や東南アジア地域における積極的な営業を推進し、日本と同様、薬品と装置技術を有する「表面処理総合メーカー」として発展し、世界でのシェアアップを目指します。

#### (2) 顧客満足度の向上

当社グループの主要な顧客業界としては、薬品関連資材事業、装置事業共に、自動車・建材・水栓金具業界からエレクトロニクス業界に至るまで、多岐にわたっております。また、上述のように国内企業から海外メーカーまで幅広い顧客層を有しております。当社グループは同業他社との差別化を行うため、あらゆる客層のニーズを汲み取り、新製品の開発と迅速な市場投入を図り、顧客に対する提案力を強化する、すなわち「総合的な顧客満足度を向上する」必要があります。

これに対応するため、技術開発力及び営業体制の強化に取り組んでおります。具体的には、優秀な新卒者及び即戦力となる開発スタッフを積極的に採用し、継続的に研究開発体制を拡充しております。また、技術的に豊富な経験と知識を持つ人材を総合研究所から営業本部へ配置転換することで、若手営業員の教育・育成に取り組み、顧客に対する提案型営業を推進しております。

#### (3) 研究開発の課題

表面処理薬品の主要市場の一つであるプリント配線板業界は、技術革新のテンポが非常に速く、市場の動向を先取りするために、常に顧客の次世代技術の動向に注視し、市場の要求に応えた製品が提供できるよう開発に取り組んでまいります。また、もう一方の主要市場である自動車部品や水栓金具等の業界におきましても、各業界のトップメーカーとの協力関係を構築し、顧客のニーズをいち早く把握して、スピードと効率の良い開発に取り組んでまいります。

(4) 中国における営業及び技術サービス体制

近年、中国において、自動車部品等樹脂上めっき市場やプリント配線板市場における需要が増大し、同市場の顧客からの当社薬品関連資材の引き合いが増加しております。それに伴い、新規顧客への技術対応及びアフターサービス体制等、現地からの技術支援の要望が高くなっております。

今後ますます顧客が増加しサービス地域も拡大することが確実であり、現地主義を徹底するためにも営業体制及び現地の社員教育の強化等が必要となっております。

(5) 中国以外の海外地域における体制の拡充

中国自動車産業の驚異的な成長に続き、今後はインド、ブラジル等についても大きな成長が期待されておりますが、当面の部品供給基地として東南アジア、特にタイ及びベトナムの発展が顕著となっております。現地子会社の設立の後、中国と同様に営業体制及び現地の社員教育の強化、製品の現地生産促進等が重要な課題となります。

(6) ドライ事業

当社は、創業以来湿式(ウェット)技術を中心とした製品の開発及び販売を行ってまいりました。しかし、近年では顧客の要求が多様化し、湿式技術だけでは対応できず、異分野の技術との融合により顧客ニーズを満足させる必要がでてまいりました。そこで当社は、プラズマ技術を応用したプリント配線板の洗浄装置を導入し、販売に着手しました。また、スパッタリング技術を応用した着色(カラーリング)処理技術の研究開発を行い、携帯電話等の筐体への適用に向け、市場開拓を行っております。しかし、カラーリング装置の単なる販売は技術ノウハウの流失が懸念され、事業の継続性に疑問があるため、カラーリングの加工請負事業を検討しております。今後は、収益性を確実なものとした事業体制の確立が主要な課題となります。

(7) 現地生産体制の充実

当社は平成12年4月に、表面処理薬品の生産拠点を神奈川県藤沢市から新潟県上越市に移転いたしました。新潟工場では最新鋭の生産設備を導入することにより生産効率を改善し、原価低減を図っております。

海外におきましても製造コスト低減の必要性から、中国において無錫と広州の現地企業と業務提携し、生産委託による現地生産を行っております。また、タイにおいては子会社による現地生産を開始しました。ベトナム、インド、メキシコにおいても現地生産の準備をしております。コスト競争力を高めるためにも、今後も品質管理体制を維持しながら現地生産を拡大してまいります。

(8) 株式会社の支配に関する基本方針について

会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は上場会社である以上、市場における当社株式の自由な取引が認められているものであり、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、株式の大規模買付提案に応じるか否かの最終判断は株主の決定に基づいて行われるべきと考えております。

しかしながら株式の大規模買付提案の中には、その目的等からみて当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付提案の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

そのため、当社取締役会は、大規模買付提案を行う者が現れた場合は、当該大規模買付提案を行う者に買付の条件並びに買付後の経営方針及び事業計画等に関する必要かつ十分な情報を提供させて、当社の取締役会の意見又は代替案を含めて、大規模買付提案の内容を検討するための必要な情報や十分な時間を確保することが、最終判断者である株主から経営の負託を受けた当社取締役会の責務であると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社は、より多くの投資家に未永く継続して投資いただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、下記a.の経営理念を掲げ、下記b.中期経営計画を実践しております。また、これらと並行して、下記c.のとおり、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

a. 経営理念

当社は、昭和43年の設立以来、表面処理総合メーカーのリーディングカンパニーを目指し、常に時代の要求に即した研究開発を行い、「薬品と装置」の総合技術によって、めっき工程全般を考慮した顧客の立場に立った提案を続けることで、独自の地位を築いてまいりました。平成15年9月には、株式会社荏原製作所と米国エンソン社との技術提携契約及び合弁契約をMBO方式により清算し経営的独立を実現いたしました。これによって世界市場へ自由に参入することが可能となり、以来積極的な海外展開を推し進めてきております。また、社会的責任を果たすためにも、積極的に情報開示を行い、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等ステークホルダーとの対話を重視してきております。

このようなことから当社は健全な経営により企業価値を向上させ、その価値をステークホルダーに還元するとともに、人類の発展、社会の進歩に貢献することを基本姿勢としております。物事に対しては常に「情熱」をもってあたり、人に対しては「誠心誠意」を尽くす、すなわち「熱と誠」の精神で日々努力し、これまで長年にわたり築き上げてきた幅広いノウハウ、豊かな経験及び信頼、それに基づくステークホルダーとの良好かつ円滑な関係の維持並びに有能な人材や高い技術力に支えられた最先端のめっき薬品と装置をもって「先端のものづくり」に貢献してまいります。このことこそが当社の企業価値の源泉であると考えます。

b. 中期経営計画

当社では、経営環境が変化する中、常に市場ニーズを先取りし、技術開発や市場開拓によって持続的な成長を維持するため中期経営計画を策定しております。中期経営計画策定の骨子は、次のとおりです。

世界の動向から見て、自動車業界とエレクトロニクス業界を成長分野と位置づけ、新規開発商品の市場投入及び顧客への営業の世界展開により市場シェアの拡大を図る。

海外における市場シェア向上のため、海外子会社の拡充により販売ネットワークの充実と海外営業の強化を図る。

市場ニーズを把握し次世代技術の動向を見極めるため、マーケティング部門を強化し、技術開発の効率化と迅速化及び一層の営業サービスの強化を図る。

従来の湿式（ウェット）表面処理技術に加え、乾式（ドライ）表面処理との融合により、一層高密度化、高付加価値化する市場ニーズに対応する。

これらの推進によって、経営資源の効率化や利益の最大化に取り組み、企業価値の持続的向上を図ってまいります。

c. コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組み

当社では、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会情勢及び経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、企業価値を高めることを経営上の重要な課題としております。その実現のために、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等、様々なステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、企業規模の拡大に伴い、企業統治に必要な諸機能を一層強化、改善、整備しながら、コーポレート・ガバナンスの強化充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理の観点から、リスクを未然に防止する社内体制システムを構築し、併せて適時に適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めてまいりました。

当社の経営機関制度としましては、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況について監督を行う機関として取締役会、監査機関として監査役会があります。監査役会は社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されており、業務執行についての適法性、妥当性の監査を行っております。さらに意思決定機関を強化するものとして経営会議を設置しております。また、執行役員制度を導入しており、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築しております。

なお、企業の社会的責任の重要性を認識し、その責任を果たすためにも、コンプライアンスに関する規範及び倫理規範として「企業倫理と企業行動基準」を定め、周知徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。また、内部通報制度についても体制を構築し運用しております。

当社は、引き続き上記諸施策の推進により、コーポレート・ガバナンスの強化充実を図りさらなる当社の企業価値、株主共同の利益の確保・向上に繋げてまいります。

以上当社では、多数の投資家に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・従業員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成20年6月27日開催の当社第48回定時株主総会において、株主の承認をいただいております。

その概要は以下のとおりです。

a．本プランの対象となる当社株券等の買付

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

b．大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

c．大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

また対抗措置をとる場合、その判断について株主総会を開催し、株主の意思を確認させていただく場合がございます。

d．対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会を設置することといたしました。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。

e．本プランの有効期間等

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の当社第51回定時株主総会の終結の時までの3年間とし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

上記取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員等の地位の維持を目的とするものでないことについて

a．買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

b．株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、又は株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

本プランの継続は、株主の承認を条件としており、株主の意思によっては本プランの廃止も可能であることから、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

c．株主意思を反映するものであること

本プランは、平成20年6月27日開催の当社第48回定時株主総会において、本プランの継続に関する株主の意思を確認させていただくため、議案としてお諮りしていることから、その継続について株主の意向が反映されております。

また、継続後は本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の意向が反映されます。

d．独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

e．デッドハンド型買収防衛策及びスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年と定めているため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項の中で、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 需要先業界の動向（自動車業界、エレクトロニクス業界）

当社製品である表面処理用薬品関連資材及び装置は、主に自動車業界とエレクトロニクス業界（特にプリント配線板業界）で使用されており、その市場動向に大きく影響を受けます。

自動車業界において当社の薬品関連資材は、自動車前面部のラジエータグリル（樹脂製化粧部品）やドアハンドル（樹脂製）へのめっき工程等で使用されます。従って、自動車生産量の推移が重要な影響を及ぼします。また、当社の装置は、自動車業界の設備投資の動向により業績に大きな影響を受けます。

プリント配線板業界において、当社の薬品関連資材は回路形成用の銅めっき工程等で使用され、プリント配線板の需要先は主に電子機器業界であります。なかでも携帯電話、ゲーム機、パソコン、デジタル家電市場の生産量の推移が、業績に大きな影響を及ぼします。また、プリント配線板業界における当社の装置は、自動車業界と同様、設備投資の動向により業績に大きな影響を受けます。

##### (2) 材料価格の変動

当社の表面処理用薬品関連資材事業の主要製品に使用される原材料は、薬品類や貴金属など、種類としては多岐にわたりますが、原材料価格の変動は収益に影響を及ぼします。

##### (3) 為替レートの変動

当社グループは国内のみならず、海外においても幅広く事業を展開しております。

当社グループは外貨建決済を行う場合、必要に応じて為替予約等により短期的な影響を最小限にする努力をしておりますが、予想を超える大幅な為替変動があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社の設立により、各地域において現地通貨にて作成される財務諸表は、連結財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートの変動により影響を受けることとなります。

##### (4) 株式会社荏原製作所との関係（取引関係、社名・ロゴの使用等）

株式会社荏原製作所は、当社が平成15年9月にMBOにより独立する前は、55%の株式を保有する親会社でありましたが、現在は株式を保有しておりません。

当社との取引関係は、当社が株式会社荏原製作所に対して半導体業界向けのシリコンウェハ用の銅めっき薬品を卸販売しております。この製品は株式会社荏原製作所が製造販売している半導体業界向けめっき装置に使用されるめっき薬品であります。

また、社名の使用につきましては、MBOによる独立時に10年間の使用許諾を、ロゴマークにつきましても、株式保有比率が20%未満になった時点より3年間の継続使用許諾を得ておりましたが、平成20年10月1日、ロゴマークの変更を実施いたしました。社名の変更につきましては、十分に検討し慎重に準備を行ったうえで実施することを考えております。

##### (5) 中国での事業

当社グループは、成長を成功させる要因として、中国子会社による中国での事業拡大を第一に掲げており、今後も販売網の拡充、現地生産拠点の充実に注力する所存であります。

中国はここまで驚異的な経済成長率をもって発展を続けておりますが、成長の歪みと言われる沿岸部と内陸部の所得格差の問題、エネルギー不足への対策、知的所有権に関する問題等の課題を抱えております。また、昨年後半に始まった世界同時不況による経済成長の停滞も懸念されております。

中国政府がこうした課題に効果的に対処できない場合、当社グループの中国での事業や業績に波及する可能性があります。

(6) 技術ノウハウの流出及び漏洩について

当社の技術情報には、表面処理薬品の開発経緯、薬品の成分・組成、装置の開発経緯、仕入商品情報、当社と顧客間の技術データ等があります。これらの技術情報は、外部への持ち出し、複写等を禁じ、外部漏洩に備えております。しかしながら、万一、これらの情報が外部へ漏洩した場合には、類似品の製造及び顧客に対するサービス提供が可能になると考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、退職者が出た場合、退職後の守秘義務契約にも関わらず、一部の技術・情報等が流出し、当社の業績に影響を及ぼす可能性は否定できません。

(7) 人材の確保・育成について

当社が製品を提供する業界（特にエレクトロニクス業界）は、技術水準や顧客ニーズが急激に変化する業界であり、それらに見合った新技術の開発とその製品化、既存製品の改良は、当社にとって必要不可欠なものであります。知名度の向上、採用活動の強化、教育・研修の拡充等の施策にも関わらず、優秀な技術者や研究開発要員の確保・育成ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も海外展開の拡大やIR活動の充実等、諸業務の拡大が予想されますので、優秀な人材の確保に一層努めてまいります。当社が求める人材を十分に確保・育成できない場合には、今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社は、表面処理薬品の原材料として「毒物及び劇物取締法」及び「麻薬及び向精神薬取締法」の対象となる薬品を使用しているため、その販売、製造、輸入等に関して同法の規制を受けております。当社は前記法令の対象となる薬品に関する販売業登録、輸出入業登録等の法的措置を講じると共に、社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、今後の法改正により規制が強化され、当社の表面処理薬品の原材料となる薬品の一部について、使用禁止や使用制限等の措置が講じられた場合には、代替製品を開発するまでの間、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 廃棄物等の管理について

当社の新潟工場及び総合研究所では、製造又は実験過程において、環境への影響を考慮した適切な処理を必要とする廃液及び大気中への排出物が生じます。当社は、廃液についてはその内容等により、排水処理施設での処理又は外部委託処理を行っております。また、排気管理については、製造工程及び実験室における局所排気を通じ、排気ガス処理装置で処理しております。

これらの取り組みの結果、現在まで行政からの指導を受けた事はありませんが、将来において当社の廃棄物の管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 保有有価証券の価格変動について

当社は、取引先等との関係構築・維持のために株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落、または株式保有先の業績悪化等により保有する株式の価額が著しく下落し、しかも回復の可能性が認められない場合は、保有する株式の減損処理を行うこととなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) ライセンス契約

相手先	契約期間	契約の内容
エンソン・インコーポレーテッド (米国) (注)1	自 平成15年10月2日 至 平成31年9月30日	製品に関するロイヤルティ相互契約 ロイヤルティ料率：製品の純販売価格の5%又は8%
株式会社荏原製作所	自 平成15年10月2日 至 平成25年10月1日	「荏原」の商標の使用に関する事項
株式会社荏原製作所 (注)2	自 平成15年10月2日 至 平成25年10月1日	「荏原」のロゴの使用に関する事項
エンソン・インコーポレーテッド (米国)	自 平成15年10月2日 至 平成35年10月1日	「U d y l i t e」の商標の使用に関する事項

(注)1. 平成13年3月にてエンソン・インコーポレーテッドとの技術援助契約が終結いたしました。平成15年10月2日、相互の一部製品に限定したロイヤルティ相互契約を締結いたしました。

2. 当社では、平成20年10月1日に新しくコーポレートマーク「JCU」を制定いたしました。また、本契約は契約期間に関わらず、株式会社荏原製作所の当社の株式保有比率が20%未満となった場合、ロゴの使用はその日から3年間に限られておりましたので、平成17年12月22日に当該株式保有比率が20%未満となりましたことから、使用期限は平成20年12月21日となっており、同日失効いたしました。

### (2) 事業用借地権設定契約

相手先	契約年月日	契約内容	契約期間	賃料(年額)
川崎市	平成18年2月8日	当社総合研究所の借地権の設定	20年間 自 平成18年3月1日 至 平成38年2月28日	18,338千円

(注) 本契約は、当社中央研究所の移転に伴うものであります。なお、この移転に伴う設備投資の概要につきましては、「第3 設備の状況」のとおりであります。

### (3) 業務・資本提携契約

相手先	契約年月日	契約内容	株式の取得価額
JESAGI HANKOOK CO., LTD.	平成18年9月1日	相手方株式の取得及びプリント配線板洗浄装置の販売権取得	100,000千円

## 6【研究開発活動】

当社は、薬品関連資材事業及び装置事業の研究開発及び技術部署を中心として、「独創的かつスピーディーな研究開発をスローガンに、世界の顧客に信頼されるオリジナル製品を提供する」ことを理念とした研究開発活動を推進しております。新製品及び新技術の開発はもちろんのこと、従来技術の改良等も随時行うことで、顧客満足度の向上を図っております。自動車・建材からエレクトロニクス・半導体に至る幅広い業界の最先端技術に対応すべく、顧客との共同研究も視野に入れております。

なお、当連結会計年度における研究開発費額は、薬品関連資材事業が5億57百万円、ドライ事業が93百万円、総額6億51百万円であります。なお、連結子会社においては、研究開発活動は行っておりません。

### (1) 薬品関連資材事業

薬品関連資材事業における研究開発活動は、

- ・環境にやさしい製品の開発
- ・エレクトロニクス業界での高密度、微細配線技術
- ・自動車関連業界での高外観、高耐食性技術

を課題として、「自動車部品や水栓金具等に使用される各種エンジニアリングプラスチック材料に表面処理を行う技術」や「有害物質を使用しない各種めっき液の開発」、「6価クロムを使用しない表面処理技術」、「ウイスキー（スズめっき皮膜から発生するヒゲ状の突起）の出ない鉛フリーはんだめっき液」、高密度ビルドアップ配線板用途の「ピアフィリング用硫酸銅めっき」および「スルーホールフィリング用硫酸銅めっき」、「微細配線用エッチング液」、「半導体ウェハー用硫酸銅めっき」等において、顧客の多様な要求に応えるべく、たゆまぬ開発努力を続けてまいりました。そして、より高度化する技術の要求に対応するため、改良も継続しております。

平成21年3月期に完成した製品は以下のとおりであります。

環境対応型無電解銅めっき液  
環境対応型無電解ニッケルめっき液  
ウェハーバンプ用銅めっきプロセス

### (2) 装置事業

装置事業における研究開発は、従来のプリント配線板向けめっき装置に加え、高精度品質の銅めっき装置の製品化、自動車部品用めっき装置等、顧客の多様な要求に応えるべく、たゆまぬ努力を続けております。

### (3) ドライ事業

ドライ事業における研究開発は、従来の湿式処理のみでは対応できない課題を、プラズマ技術あるいはスパッタリング技術を応用した新規表面処理処理により解決することを課題としております。

また、新たな薬品の分析・管理プロセスに対応できる自動分析管理装置を開発し、顧客の生産管理、工程管理に必要な機器を提供しております。

平成21年3月期に完成した製品は以下のとおりであります。

プリント配線板めっき前処理用プラズマ処理装置  
カラーリング用スパッタリング装置  
タッチパネル方式による自動分析管理装置

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりであります。

当社グループは、退職給付引当金、賞与引当金、貸倒引当金、税効果会計、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と思われる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は107億88百万円（前年同期比5.3%増）と前年を上回ることができました。薬品関連資材事業におきましては、国内販売は自動車産業向け、エレクトロニクス産業向け共に期後半の生産減少の影響を受けて低調でしたが、中国をはじめとした海外におきましては期前半の販売が好調であったことから、売上高は前年同期額をわずかに上回る81億50百万円（同0.8%増）となりました。また、装置事業におきましては、国内向け、海外向け共に期前半のめっき装置の受注が好調であったため、売上高は25億84百万円（同22.1%増）となりました。ドライ事業につきましては、景気後退による設備投資の減少から受注が振るわず、売上高は53百万円（同19.2%増）となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高は38億21百万円（同66.8%増）となりました。今後とも、中国を中心としたアジア地域での事業展開を当社グループの成長の柱として育成してまいります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、7億72百万円増加し64億1百万円（前年同期比13.7%増）となりました。これは、主に売上原価率が比較的低い自社製薬品の売上高が減少し、売上原価率の高い関連資材及び装置の売上高が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、85百万円減少し38億43百万円（同2.2%減）となりました。これは、主に梱包運送費、旅費交通費等の経費の減少によるものであります。

以上の結果、営業利益は5億43百万円（同20.9%減）となり、前連結会計年度に比べて1億43百万円減少しました。

#### 営業外収益、営業外費用

営業外損益は、受取利息、受取配当金等の42百万円の営業外収益を計上したものの、支払利息、為替差損等の2億64百万円の営業外費用を計上した結果、経常利益は3億20百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

#### 特別利益、特別損失

特別損益は、固定資産売却益1百万円を計上したものの、固定資産除却損、投資有価証券評価損等の1億87百万円の特別損失を計上した結果、税金等調整前当期純利益は1億35百万円（前年同期比76.5%減）となりました。これは「その他有価証券」に区分される保有有価証券の時価が著しく下落し、減損処理を実施したことが主な要因であります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品である表面処理薬品は、主に自動車業界とエレクトロニクス業界で使用されております。両業界共には昨年9月以降、世界的な不況により急激な販売不振に陥りました。このような状況の回復時期が今後の経営成績に大きな影響を及ぼすものと考えます。また、エレクトロニクス業界の技術革新のスピードが非常に速く、製品寿命が短いため、新製品の開発能力が重要なポイントとなります。

このエレクトロニクス業界の技術革新のスピードに対応するため、研究開発部門の充実を図るべく、優秀な人員の計画的な補充、測定機器や分析機器の充実、大学への研究委託、大手メーカーとの共同研究等、様々な対応を実施しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、これらの状況を踏まえて、薬品関連資材事業、装置事業、ドライ事業を保有するという、当社グループの強みを生かし、国内市場、中国をはじめとしたB R I C s市場やアジア市場において営業活動を強化してまいります。また、顧客ニーズを把握し、研究開発活動を通じ新製品を市場に提供することで、シェアの拡大、収益力の向上を図ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1億35百万円、減価償却費が3億37百万円、売上債権の減少が8億33百万円、前受金の増加が3億72百万円、仕入債務の増加が2億円、短期借入金の増加が3億55百万円、長期借入による収入が10億円あったものの、たな卸資産の増加が3億10百万円、有形固定資産の取得による支出が2億84百万円、有価証券の取得による支出が3億45百万円、長期借入金の返済が6億81百万円、自己株式の取得による支出が3億45百万円、配当金の支払が1億87百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ6億41百万円増加（前年同期比210.2%増）し、当連結会計年度末には24億96百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、14億41百万円（前年同期比277.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1億35百万円、減価償却費が3億37百万円、売上債権の減少が8億33百万円、前受金の増加が3億72百万円、仕入債務の増加が2億円であったものの、たな卸資産の増加が3億10百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、7億66百万円（前年同期比38.7%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2億84百万円、投資有価証券の取得による支出3億45百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、1億54百万円（前年同期比85.7%減）となりました。これは主に、短期借入金の増加3億55百万円、長期借入による収入10億円、長期借入金の返済6億81百万円、自己株式の取得による支出3億45百万円、配当金の支払額1億87百万円等によるものであります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金及び事業拡大のための投資資金、配当金の支払い、法人税等の支払い等であります。

資金の源泉

資金の源泉は、主として営業活動によるキャッシュ・フローであり、金融機関からの借入金と手形債権の売却によって不足分を補う方針であります。このため、当社におきましては、緊急時の資金調達手段の確保等を目的として、借越限度額17億円の当座借越契約と売却限度額6億円の手形債権売買基本契約を締結しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、最近の原材料価格の高騰や環境に対する規制の強化、また、技術革新の速さ等当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。

経営陣としましては、こうした事業環境に対し、生産効率の向上による製品の原価低減、常に環境問題を意識した研究開発、そしてマーケティング部門の強化によるロードマップの先取りと迅速な製品開発を行うことにより、持続的な成長を目指しております。

(7) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、107億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて54百万円減少（前年同期比0.5%減）しました。

流動資産は64億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円の減少（同1.6%減）となりました。これは主に、現金及び預金が6億40百万円及びたな卸資産1億75百万円が増加したものの、売上債権が10億9百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は43億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円の増加（同1.1%増）となりました。有形固定資産は、減価償却等により37百万円減少し、31億2百万円（同1.2%減）となりました。投資その他の資産は、繰延税金資産の増加等により47百万円増加し、11億91百万円（同4.1%増）となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、64億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億4百万円の増加（前年同期比16.4%増）となりました。

流動負債は41億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加（同14.3%増）しました。これは、主に借入金が2億31百万円、装置物件の受注にかかる前受金が3億68百万円、それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、22億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億83百万円の増加（同20.4%増）となりました。これは、主に長期借入金が4億18百万円増加したこと等によります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、43億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億58百万円減少（前年同期比18.0%減）しました。これは主に、自己株式の取得により3億45百万円減少したこと、為替換算調整勘定が3億36百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.7%に対して当連結会計年度末は40.2%に低下しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、表面処理業界において多様化及び高度化し、広範にわたる顧客ニーズに応えるため、薬品関連資材事業を中心に3億90百万円の設備投資を実施しました。

薬品関連資材事業においては、研究開発用実験設備・分析機器類の拡充に74百万円の設備投資を実施しました。当社新潟工場（新潟県上越市）にて製造出荷作業の効率化のため倉庫出荷管理システムに23百万円の設備投資を実施いたしました。

ドライ事業においては、研究開発用設備の拡充のためクリーンルームの増設を総合研究所（川崎市麻生区）に65百万円の設備投資を実施いたしました。また、研究開発用実験設備の拡充のためプラズマ実験装置に26百万円の設備投資を実施しました。

その他は経常的な設備の更新であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
総合研究所 (川崎市麻生区)	薬品関連資材事業 ドライ事業	表面処理薬品及び装置 研究施設等	1,155,527	55,910	-	-	160,256	1,371,694	71(7)
新潟工場 (新潟県上越市)	薬品関連資材事業	表面処理薬品製造設備等	478,302	105,364	379,962 (19,800.00)	-	36,351	999,980	32(2)
大阪支店 (大阪府東大阪市)	全社 (共通)	事務所	16,217	40	142,862 (399.00)	-	2,609	161,730	9
名古屋支店 (名古屋市北区)	全社 (共通)	事務所	715	76	-	162,186	10,290	173,269	13(1)
藤沢社宅 (神奈川県藤沢市)	全社 (共通)	社宅	14,653	-	150,000 (1,016.76)	-	-	164,653	-

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料又はリース料 (千円)	未経過リース料 (千円)
本社 (東京都台東区)	全社(共通)	事務所(賃借)	-	96,117	-
総合研究所 (川崎市麻生区)	薬品関連資材事業	事業用借地権	5,464.81	18,338	-
総合研究所 (川崎市麻生区)	薬品関連資材事業	表面処理薬品研究設備等	-	25,695	45,092

3. 従業員数は、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)の年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO.,LTD.	本社 タイ王国 チョンブリ県	薬品関連資材事業	表面処理薬品製造・分析設備	10,599	22,556	-	7,286	40,443	15(-)

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、ドライ事業の研究開発用設備を中心に行う予定であります。  
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 総合研究所	川崎市 麻生区	ドライ 事業	研究開発用 実験装置	102,973	62,190	借入金	平成20年 3月	平成21年 7月	-

(注)金額には消費税等を含めておりません。

#### (2) 重要な設備の改修

当連結会計年度末現在における重要な設備の改修の計画はありません。

#### (3) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,696,000
計	9,696,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,250,500	3,250,500	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1
計	3,250,500	3,250,500	-	-

(注)1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月21日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	235	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	750	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 750 資本組入額 375	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利行使時において、当社の取締役又は従業員たる地位にあることを要する。</li> <li>・その他の条件は当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・譲渡、質入その他一切の処分は認めない。</li> <li>・新株予約権の相続は認められない。</li> </ul>	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合、それぞれの効力の発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力の発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く)又は自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に読み替えることとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月21日 (注)1	278,800	121,200	-	200,000	-	7,299
平成17年3月28日 (注)2	13,000	134,200	162,500	362,500	162,500	169,799
平成17年8月31日 (注)3	1,207,800	1,342,000	-	362,500	-	169,799
平成17年12月21日 (注)4	168,000	1,510,000	385,560	748,060	494,088	663,887
平成18年1月20日 (注)5	57,000	1,567,000	130,815	878,875	167,637	831,524
平成18年4月1日 (注)6	1,567,000	3,134,000	-	878,875	-	831,524
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)7	58,500	3,192,500	21,937	900,812	21,937	853,461
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)8	26,000	3,218,500	9,750	910,562	9,750	863,211
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)9	32,000	3,250,500	12,000	922,562	12,000	875,211

(注)1. 平成15年12月1日付で親会社であるイーユーホールディングス有限会社と合併しましたが、合併により受入れた当社株式400,000株のうち278,800株を、平成16年6月21日開催の定時株主総会において利益処分により消却しております。

2. 有償第三者割当

割当先 栄電子工業株式会社、株式会社ユニゾーン、プラメックス株式会社、株式会社スレイ

発行価格 25,000円

資本組入額 12,500円

3. 株式分割(1:10)によるものであります。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 5,600円

引受価額 5,236円

発行価額 4,590円

資本組入額 2,295円

払込金総額 879,648千円

5. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 野村證券株式会社

発行価格 5,236円

発行価額 4,590円

資本組入額 2,295円

6. 株式分割(1:2)によるものであります。

7. 新株予約権の行使による増加であります。

8. 新株予約権の行使による増加であります。

9. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	17	60	19	-	3,562	3,675	-
所有株式数(単元)	-	1,791	82	15,552	2,608	-	12,467	32,500	500
所有株式数の割合(%)	-	5.51	0.25	47.85	8.02	-	38.36	100.00	-

(注) 自己株式157,237株は、「個人その他」に1,572単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
粕谷 佳允	神奈川県川崎市中原区	160	4.92
エフ ビー エフ 2000, エル.ピー.(常任代理人 みずほキャピタルパートナーズ株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED P.O. BOX 908GT, WALKER HOUSE, MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内二丁目3番2号)	113	3.49
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋一丁目15番1号	113	3.49
日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	110	3.38
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座七丁目14番1号	100	3.07
株式会社スレイ	愛知県名古屋市中区入場一丁目206番地の2	100	3.07
日本化学産業株式会社	東京都台東区下谷二丁目20番5号	93	2.86
中央化学産業株式会社	東京都目黒区中町二丁目5番2号	82	2.54
神谷理研株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目8番1号	80	2.46
栄電子工業株式会社	埼玉県東松山市松山町一丁目3番26号	80	2.46
株式会社ユニゾーン	富山県富山市綾田町一丁目9番38号	80	2.46
計	-	1,112	34.23

(注) 1. 上記のほか、自己株式が157千株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 前事業年度末現在主要株主であったゴールドマン・サックス・インターナショナルは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

4. タワー投資顧問株式会社から平成20年11月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、同年10月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門一丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	株式 146,100	4.52

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 157,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,092,800	30,928	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,250,500	-	-
総株主の議決権	-	30,928	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
荏原ユーザライト株式会社	東京都台東区台東四丁目19番9号	157,200	-	157,200	4.83
計	-	157,200	-	157,200	4.83

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年6月21日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成16年6月21日第44回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名及び使用人7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)上記付与対象者の従業員7名のうち、3名が平成16年9月22日の臨時株主総会にて、2名が平成19年6月28日の定時株主総会にて、1名が平成20年6月27日の定時株主総会にて、取締役に就任しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得（会社法第165条第2項の定款の定めに基づく普通株式の取得）及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### （1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### （2）【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号（会社法第165条第2項の定款の定め）による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成20年9月18日）での決議状況 （取得期間 平成20年9月19日）	157,000	345,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	157,000	345,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（%）	-	-

### （3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	137	301,370
当期間における取得自己株式	-	-

（注）当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### （4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 （ - ）	-	-	-	-
保有自己株式数	157,237	-	157,237	-

（注）当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために適正な自己資本比率を維持しながら、安定した配当及び高配当性向の維持を基本方針とし、業績の状況に応じた配当を実施することを配当政策としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、期後半の世界経済の急激な落ち込みによる業績悪化と今後も厳しい経営環境が予想されることから、1株当たり57円の配当（中間配当30円、期末配当27円）を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は7,448.6%（連結）となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化とコスト競争力を高め、将来の事業展開に向けて有効に活用していく方針であります。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	92,317	30
平成21年5月28日 取締役会決議	83,518	27



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第45期 平成17年3月	第46期 平成18年3月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月
最高(円)	-	12,300 5,950	6,150	3,390	2,520
最低(円)	-	9,100 5,430	2,885	1,750	1,480

- (注) 1. 平成19年3月1日より東京証券取引所市場第一部指定となっております。
2. 最高・最低株価は、平成17年12月22日より東京証券取引所市場第二部、平成19年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
 なお、平成17年12月22日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
3. 印は、株式分割(平成18年4月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,040	1,823	1,800	1,765	1,759	1,677
最低(円)	1,480	1,634	1,702	1,702	1,496	1,500

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		粕谷 佳允	昭和15年4月1日生	昭和38年4月 株式会社荏原製作所入社 平成4年6月 同社取締役民需営業統括 平成8年6月 同社取締役中部支社長 平成10年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年7月 荏原ユーザライト(上海)貿易有限 公司董事長(現任) 平成18年11月 EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD. 代表取締役社長(現任) 平成19年3月 台湾荏原ユーザライト股?有限公司 董事長(現任) EBARA-UDYLITE VIETNAM CO., LTD. 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD. 代表理事(現任) 平成20年1月 荏原ユーザライト貿易(深?)有限 公司董事長(現任)	(注)1	160,100
取締役副社長	管理本部長	小澤 惠二	昭和25年10月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 大阪支店長 平成14年1月 営業推進統括部長 平成16年4月 経営企画室長 平成16年9月 執行役員経営企画室長 平成19年6月 取締役常務執行役員管理本部長 平成20年6月 専務取締役専務執行役員管理本部長 平成21年6月 取締役副社長管理本部長(現任)	(注)1	8,300
専務取締役 専務執行役員	装置営業本 部長	大木 繁司	昭和22年7月6日生	昭和45年4月 当社入社 昭和63年4月 名古屋支店長 平成14年6月 執行責任者装置本部長 平成15年6月 執行責任者営業本部長 平成16年9月 取締役執行役員営業本部長 平成17年6月 取締役常務執行役員営業本部長 平成19年6月 専務取締役専務執行役員装置営業本 部長兼海外営業本部長 平成20年4月 専務取締役専務執行役員装置営業本 部長(現任)	(注)1	7,200
常務取締役 常務執行役員	社長室長兼 IR室長	上谷 正明	昭和24年6月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年4月 研究部長 平成14年1月 中央研究所副所長 平成15年6月 執行責任者研究開発本部長 平成16年8月 執行責任者海外営業本部長 平成16年9月 取締役執行役員海外営業本部長 平成19年6月 取締役常務執行役員社長室長兼IR室 長 平成20年6月 常務取締役常務執行役員社長室長兼 IR室長(現任)	(注)1	34,400
取締役 常務執行役員	薬品営業本 部長	中澤 隆司	昭和26年2月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 名古屋支店長 平成15年4月 営業本部副本部長 平成16年9月 執行役員営業副本部長兼名古屋支店 長 平成17年6月 執行役員営業副本部長兼薬品営業統 括 平成19年6月 取締役執行役員薬品営業本部長 平成20年6月 取締役常務執行役員薬品営業本部長 (現任)	(注)1	8,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	総合研究所 長	君塚 亮一	昭和30年 8月28日生	昭和57年 4月 当社入社 平成12年 4月 中央研究所電子薬品統括部首席研究 員 平成15年 4月 中央研究所長 平成15年 6月 執行責任者中央研究所長 平成16年 9月 執行役員中央研究所長 平成19年 4月 執行役員総合研究所薬品開発研究所 長 平成20年 4月 執行役員総合研究所副所長兼薬品開 発研究所長 平成20年 6月 取締役常務執行役員総合研究所長兼 薬品開発研究所長 平成21年 4月 取締役常務執行役員総合研究所長 (現任)	(注) 1	16,400
取締役		山本 雅司	昭和21年12月13日生	昭和44年 4月 株式会社富士銀行入行 平成 4年 4月 富士銀行信託会社(ニューヨーク) 取締役社長 平成 7年 4月 株式会社富士銀行福岡支店長 平成 8年 6月 株式会社富士銀行取締役福岡支店長 平成 9年 5月 株式会社富士銀行取締役新橋支店長 平成10年 5月 松竹株式会社常務取締役 平成19年 4月 松竹衣裳株式会社取締役副社長 平成21年 4月 松竹衣裳株式会社顧問(現任) 平成21年 6月 当社取締役(現任)	(注) 1	-
常勤監査役		大野 寛二	昭和23年11月26日生	昭和48年 5月 当社入社 平成13年 1月 中央研究所長 平成15年 6月 取締役開発営業本部長 平成16年 4月 取締役海外営業本部長 平成16年 8月 取締役研究開発本部長 平成16年 9月 取締役常務執行役員研究開発本部長 平成17年 6月 常務取締役研究開発本部長 平成18年 6月 常務取締役常務執行役員研究開発本 部長 平成19年 4月 常務取締役常務執行役員総合研究所 長 平成19年 6月 専務取締役専務執行役員総合研究所 長 平成20年 6月 常勤監査役(現任)	(注) 2	62,900
監査役		伴 峰夫	昭和17年 1月27日生	昭和35年 4月 株式会社富士銀行入行 昭和61年 6月 同行西川口支店長 平成元年 5月 同行町田支店長 平成 7年 3月 同行退職 平成 7年 4月 東京ファニシング株式会社(現千秋 オフィスサービス株式会社)専務取 締役 平成11年11月 同社取締役社長 平成17年 4月 同社顧問 平成17年 5月 同社顧問退任 平成17年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		岸 富也	昭和11年 2月26日生	昭和55年 4月 慶應義塾大学工学部教授 平成13年 3月 同大学定年退職 平成13年 4月 同大学名誉教授(現任) 平成17年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		高中 正彦	昭和26年 8月 6日生	昭和51年10月 司法試験合格 昭和54年 4月 弁護士登録(現任) 平成17年 6月 当社監査役(現任) 平成19年 6月 東京都弁護士協同組合副理事長(現 任)	(注) 4	-
計						297,700

- (注) 1. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間  
 2. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
 3. 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
 4. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

5. 取締役山本雅司は、会社法第2条第15条に定める社外取締役であります。
6. 監査役伴 峰夫、岸 富也及び高中正彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
有価証券報告書提出日現在における執行役員は以下の8名で構成されております。

専務執行役員装置営業本部長	大木 繁 司
常務執行役員社長室長兼IR室長	上 谷 正 明
常務執行役員薬品営業本部長	中 澤 隆 司
常務執行役員総合研究所長	君 塚 亮 一
執行役員総合研究所副所長	吉 川 豊
執行役員新潟工場長	中 村 憲 二
執行役員名古屋支店装置担当部長	石 井 洋 二
執行役員海外業務統括部長	木 村 隆 男

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会情勢及び経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、株主価値を高めることを経営上の重要な課題としております。その実現のために、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等、様々な利害関係者との良好な関係を築くとともに、企業規模の拡大に伴い、企業統治に必要な諸機能を一層強化、改善、整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理の観点から、リスクを未然に防止する社内体制システムを構築してまいります。また、あわせて適時に適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めてまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ. 会社の機関の内容

取締役会は当社の規模と組織の状況を勘案し、取締役7名（うち1名が社外取締役）で構成されており、定例取締役会を毎月1回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行状況について分析・検討等を行っております。また、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。なお、取締役及び執行役員の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名で構成されております。監査役は毎月開催される取締役会に出席し、業務の執行についての適法性、妥当性の監査を行っております。また、子会社についても必要に応じて業務及び財産の状況を調査しております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結しており、その内容は、社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負うこととなっております。また、その責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとなっております。

##### ロ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の有効性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、法令・定款等の遵守、資産の保全という内部統制の目的を達成するため、内部統制システム構築の基本方針を定めております。

内部監査につきましては、他の組織から独立した代表取締役直轄の内部監査室を設け、専任担当者1名を配置して、当社及び子会社における業務活動全般に関して、その計画・手続きの妥当性と有効性等の調査を実施し、リスクマネジメント及び内部統制の構築・運用の状況を評価しております。さらに、その結果に基づき事業経営の有効性と効率性の改善、財務報告の信頼性確保及びコンプライアンスの促進等への助言や提言を行うことによって、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、社内相談・通報窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を整備し、法令違反及び企業倫理に反する恐れのある行為の早期発見と未然防止に努めております。

リスク管理体制の整備につきましては、法令の遵守、企業の社会的責任及び企業倫理を果たすため「企業理念と企業行動基準」を定め、全役職員に周知徹底に努めるとともにコンプライアンス及びリスク管理総括責任者を定め、各部門の責任者とともにその管理体制の整備に努めております。

##### ハ. 会計監査の状況

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。当社における監査体制は、会計監査人による会計監査と監査役監査及び内部監査の三様監査を基本とし、三者にて定例の報告会（中間、期末決算時及び株主総会后）を設け、監査方針及び監査日程の調整等相互連携を図り、監査効率の向上に努めております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する法人名及び継続する監査年数は次のとおりであり、監査業務にかかる体制は、監査責任者3名、公認会計士9名及び会計士補等9名により構成されております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	原田 恒敏	新日本有限責任監査法人
	小野 淳史	
	種村 隆	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。

#### 役員報酬の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬は、以下のとおりであります。

取締役に対する報酬 158百万円

監査役に対する報酬 24百万円（うち、社外監査役 10百万円）

なお、当社と社外取締役及び社外監査役の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元はもとより、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保するものであります。

#### 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

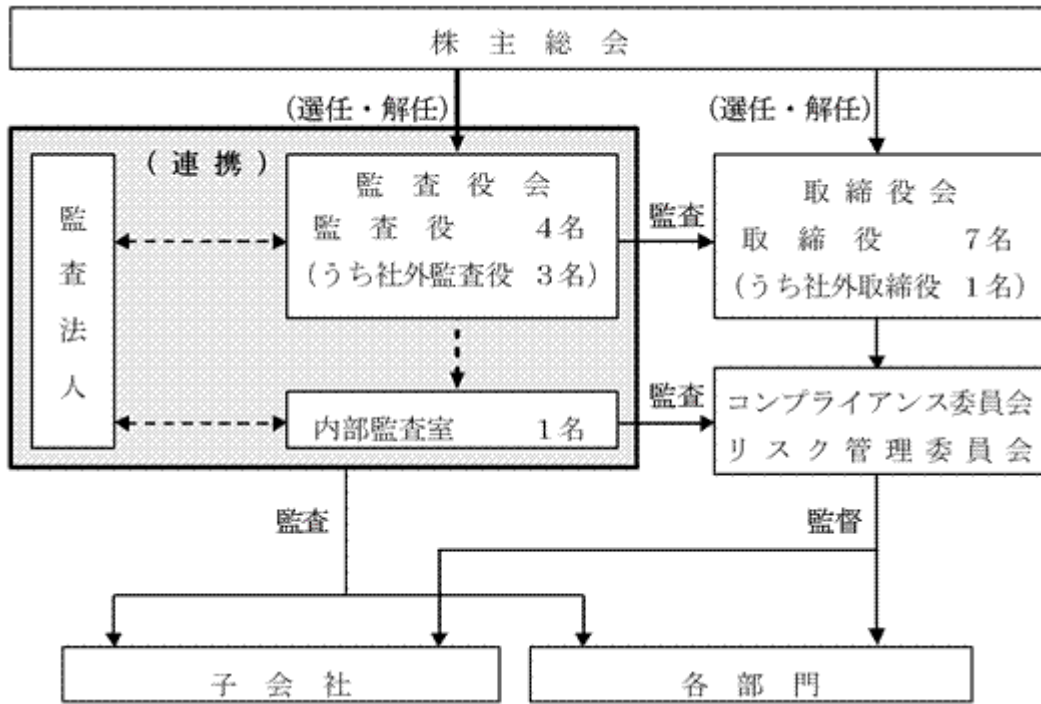
#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は以下のとおりであります。



今後も一層のコーポレート・ガバナンス体制の充実に向けて、実効性のある施策を継続して検討してまいります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	24,500	7,100
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	24,500	7,100

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して、以下のとおり報酬を支払っております。

会社名	支払先	内容	金額(千円)
EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD.	Ernst & Young Office LTD.	監査証明業務	2,142
EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A.DE C.V.	Mancera, S.C.	監査証明業務	1,886
EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD.	韓英会計法人	監査証明業務	1,271
EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD.	韓英会計法人	税務申告業務	299

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制の整備運用の助言を依頼したものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等より監査所要時間及び監査報酬の見積書の提示を受け、前事業年度との増減を勘案して、価格の交渉の上決定しております。

なお、監査報酬の決定につきましては、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得ております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,064,005	2,704,533
受取手形及び売掛金	3,218,718	2,209,204
たな卸資産	972,261	-
商品及び製品	-	398,764
仕掛品	-	516,074
原材料及び貯蔵品	-	232,540
繰延税金資産	168,988	96,640
その他	126,188	300,792
貸倒引当金	9,488	21,304
流動資産合計	6,540,675	6,437,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,288,913	1 2,330,860
減価償却累計額	528,628	616,583
建物及び構築物(純額)	1 1,760,284	1 1,714,277
機械装置及び運搬具	1 1,128,173	1 1,126,874
減価償却累計額	871,005	904,910
機械装置及び運搬具(純額)	1 257,167	1 221,964
工具、器具及び備品	1 927,611	1 994,887
減価償却累計額	651,923	725,457
工具、器具及び備品(純額)	1 275,687	1 269,429
土地	672,824	672,824
リース資産	175,337	175,337
減価償却累計額	4,383	13,150
リース資産(純額)	170,953	162,186
建設仮勘定	4,055	62,299
有形固定資産合計	3,140,972	3,102,982
無形固定資産		
のれん	14,083	10,562
その他	11,368	54,693
無形固定資産合計	25,452	65,255
投資その他の資産		
投資有価証券	2 714,121	2 705,993
繰延税金資産	76,783	156,112
その他	378,027	340,476
貸倒引当金	24,356	10,662
投資その他の資産合計	1,144,575	1,191,919
固定資産合計	4,311,000	4,360,157
資産合計	10,851,675	10,797,402

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,888,102	1,864,571
短期借入金	187,008	518,900
1年内返済予定の長期借入金	648,000	548,004
リース債務	5,570	5,927
未払法人税等	30,766	46,893
賞与引当金	210,153	167,923
前受金	321,689	689,754
その他	362,473	333,023
流動負債合計	3,653,762	4,174,998
固定負債		
長期借入金	1,147,000	1,565,662
リース債務	183,830	177,903
退職給付引当金	439,042	422,428
その他	108,522	95,852
固定負債合計	1,878,395	2,261,845
負債合計	5,532,158	6,436,844
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	910,562	922,562
資本剰余金	863,211	875,211
利益剰余金	3,577,730	3,391,269
自己株式	592	346,293
株主資本合計	5,350,912	4,842,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,337	202,308
繰延ヘッジ損益	-	2,605
為替換算調整勘定	41,473	295,367
評価・換算差額等合計	61,863	500,280
少数株主持分	30,468	18,088
純資産合計	5,319,517	4,360,557
負債純資産合計	10,851,675	10,797,402

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10,244,860	10,788,574
売上原価	5,628,561	6,401,210
売上総利益	4,616,298	4,387,363
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,161,201	1,184,293
賞与	341,843	327,956
退職給付費用	87,759	123,980
減価償却費	225,092	250,369
貸倒引当金繰入額	10,458	13,533
その他	2,102,771	1,943,854
販売費及び一般管理費合計	<sub>1</sub> 3,929,126	<sub>1</sub> 3,843,987
営業利益	687,172	543,375
営業外収益		
受取利息	11,864	18,918
受取配当金	7,267	14,785
持分法による投資利益	-	31
その他	7,103	8,475
営業外収益合計	26,235	42,211
営業外費用		
支払利息	39,642	49,008
為替差損	43,354	194,908
その他	2,708	21,031
営業外費用合計	85,704	264,949
経常利益	627,703	320,637
特別利益		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 200	<sub>2</sub> 1,834
研究所移転関係費用戻入益	11,050	-
製品補償損失戻入益	2,699	-
特別利益合計	13,950	1,834
特別損失		
固定資産除却損	<sub>4</sub> 12,575	<sub>4</sub> 5,862
固定資産売却損	<sub>3</sub> 275	<sub>3</sub> 66
投資有価証券評価損	53,241	178,622
投資有価証券売却損	1,656	2,822
特別損失合計	67,749	187,373
税金等調整前当期純利益	573,904	135,098
法人税、住民税及び事業税	258,770	85,089
法人税等還付税額	-	11,003
法人税等調整額	37,715	60,712
法人税等合計	296,485	134,798
少数株主損失( )	13,861	2,108
当期純利益	291,280	2,408

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	900,812	910,562
当期変動額		
新株の発行	9,750	12,000
当期変動額合計	9,750	12,000
当期末残高	910,562	922,562
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	853,461	863,211
当期変動額		
新株の発行	9,750	12,000
当期変動額合計	9,750	12,000
当期末残高	863,211	875,211
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,462,811	3,577,730
当期変動額		
剰余金の配当	176,362	188,869
当期純利益	291,280	2,408
当期変動額合計	114,918	186,461
当期末残高	3,577,730	3,391,269
<b>自己株式</b>		
前期末残高	592	592
当期変動額		
自己株式の取得	-	345,701
当期変動額合計	-	345,701
当期末残高	592	346,293
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,216,493	5,350,912
当期変動額		
新株の発行	19,500	24,000
剰余金の配当	176,362	188,869
当期純利益	291,280	2,408
自己株式の取得	-	345,701
当期変動額合計	134,418	508,162
当期末残高	5,350,912	4,842,749

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,565	103,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,772	98,970
当期変動額合計	96,772	98,970
当期末残高	103,337	202,308
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,605
当期変動額合計	-	2,605
当期末残高	-	2,605
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	19,144	41,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,329	336,840
当期変動額合計	22,329	336,840
当期末残高	41,473	295,367
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	12,578	61,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,442	438,416
当期変動額合計	74,442	438,416
当期末残高	61,863	500,280
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	46,825	30,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,356	12,380
当期変動額合計	16,356	12,380
当期末残高	30,468	18,088

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,275,897	5,319,517
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	19,500	24,000
剰余金の配当	176,362	188,869
当期純利益	291,280	2,408
自己株式の取得	-	345,701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,798	450,796
<b>当期変動額合計</b>	<b>43,619</b>	<b>958,959</b>
当期末残高	5,319,517	4,360,557



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	573,904	135,098
減価償却費	323,861	337,877
のれん償却額	3,520	3,520
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,362	521
賞与引当金の増減額（ は減少）	23,367	42,230
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27,848	15,958
受取利息及び受取配当金	19,132	33,704
支払利息	39,642	49,008
為替差損益（ は益）	7,909	25,712
持分法による投資損益（ は益）	-	31
固定資産売却益	200	1,834
固定資産除却損	12,575	5,862
固定資産売却損	275	66
投資有価証券売却損益（ は益）	1,656	2,822
投資有価証券評価損益（ は益）	53,241	178,622
売上債権の増減額（ は増加）	233,855	833,533
前受金の増減額（ は減少）	203,871	372,460
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,142	310,319
仕入債務の増減額（ は減少）	30,031	200,656
前渡金の増減額（ は増加）	4,940	13,875
その他	90,054	168,767
小計	844,947	1,559,044
利息及び配当金の受取額	17,758	24,780
利息の支払額	40,042	49,937
法人税等の支払額	440,352	92,603
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>382,311</b>	<b>1,441,283</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	198,547	89,096
有形固定資産の取得による支出	474,666	284,187
有形固定資産の売却による収入	1,114	2,992
無形固定資産の取得による支出	7,242	48,277
投資有価証券の取得による支出	629,009	345,041
投資有価証券の売却による収入	26,775	0
その他	30,269	3,233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,251,307</b>	<b>766,844</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	47,680	355,797
長期借入れによる収入	1,740,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	545,000	681,334
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2 7,912	10,891
株式の発行による収入	19,500	24,000
自己株式の取得による支出	-	345,701
配当金の支払額	175,826	187,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,078,440	154,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,615	187,057
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	206,828	641,568
現金及び現金同等物の期首残高	1,648,351	1,855,179
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,855,179	1 2,496,748

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】  
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司 EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD. EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A.DE C.V. 台湾荏原ユーザライト?有限公司 EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD. EBARA-UDYLITE VIETNAM CO., LTD.</p> <p>EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD.及び EBARA-UDYLITE VIETNAM CO., LTD.の2社は新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司 EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD. EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A.DE C.V. 台湾荏原ユーザライト?有限公司 EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD. EBARA-UDYLITE VIETNAM CO., LTD. EBARA-UDYLITE (HONG KONG) CO., LTD. 荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司</p> <p>EBARA-UDYLITE (HONG KONG) CO., LTD.及び 荏原ユーザライト貿易(深?)有限公司の2社は新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社の数 1社</p> <p>関連会社の名称</p> <p>PROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT.LTD.</p> <p>PROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT.LTD.については、新規設立により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p>	<p>関連会社の数 1社</p> <p>関連会社の名称</p> <p>PROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT.LTD.</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. デリバティブ            時価法を採用しております。</p> <p>ハ. たな卸資産            商品            主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>薬品製品、薬品仕掛品、原材料            月次総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>装置製品、装置仕掛品            個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品            先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>ロ. デリバティブ            同左</p> <p>ハ. たな卸資産            商品            主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>薬品製品、薬品仕掛品、原材料            月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>装置製品、装置仕掛品            個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品            先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）            当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）及びリース資産については、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年                      機械装置及び運搬具 4～7年                      工具、器具及び備品 2～20年                      リース資産 20年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,817千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,187千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年                      機械装置及び運搬具 3～11年                      工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ハ .</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ . 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ . 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ . 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額（期末自己都合退職要支給額）を計上しております。</p>	<p>ハ . リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>イ . 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ . 賞与引当金 同左</p> <p>ハ . 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の円貨への換算方法を決算日の直物為替相場に換算する方法から連結会計年度の期中平均相場により換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外連結子会社の重要性が増加したことに伴い、当連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実情に即した換算を行う等を目的として行ったものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建営業取引 及び外貨建予定 取引</p> <p>ハ．ヘッジ方針 外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は390千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ506,083千円、196,417千円、269,760千円あります。</p>

## 【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。 建物及び構築物 197,624千円 機械装置及び運搬具 111,380千円 工具、器具及び備品 7,034千円 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12,480千円 3 4	1 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。 建物及び構築物 197,624千円 機械装置及び運搬具 111,380千円 工具、器具及び備品 7,034千円 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,624千円 3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は413,213千円であり、うち支払留保されている129,750千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。 4 受取手形割引高は、48,435千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 470,471千円 2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 200千円 3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 80千円 工具、器具及び備品 195千円 計 275千円 4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6,798千円 機械装置及び運搬具 552千円 工具、器具及び備品 5,224千円 計 12,575千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 651,324千円 2 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 1,834千円 3 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 66千円 4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 213千円 機械装置及び運搬具 3,509千円 工具、器具及び備品 2,138千円 計 5,862千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,192,500	26,000	-	3,218,500
合計	3,192,500	26,000	-	3,218,500
自己株式				
普通株式	100	-	-	100
合計	100	-	-	100

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加26,000株は、新株予約権の権利行使に伴う増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	79,810	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	96,552	30	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	96,552	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月13日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,218,500	32,000	-	3,250,500
合計	3,218,500	32,000	-	3,250,500
自己株式				
普通株式(注)2	100	157,137	-	157,237
合計	100	157,137	-	157,237

(注)1、普通株式の発行済株式総数の増加32,000株は、新株予約権の権利行使に伴う増加であります。

2、普通株式の自己株式の株式数の増加157,137株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加157,000株、単元未満株式の買取りによる増加137株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	96,552	30	平成20年3月31日	平成20年6月13日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	92,317	30	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	83,518	利益剰余金	27	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等物
2,064,005千円 208,826千円 <u>1,855,179千円</u>	2,704,533千円 207,785千円 <u>2,496,748千円</u>
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。	2
リース資産 リース債務	
175,337千円 193,337千円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転ファイナンス・リース取引			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(1) リース資産の内容			
工具、器具及び備品	124,137	55,555	68,581	有形固定資産			
ソフトウェア	34,369	4,694	29,674	当社名古屋支店の事務所(建物)であります。			
合計	158,507	60,250	98,256	(2) リース資産の減価償却の方法			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
未経過リース料期末残高相当額				「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
1年内		31,125千円		2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1年超		68,261千円		所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
合計		99,387千円		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
支払リース料		33,659千円		工具、器具及び備品	72,082	27,967	44,114
減価償却費相当額		32,053千円		ソフトウェア	34,369	11,642	22,727
支払利息相当額		2,228千円		合計	106,452	39,609	66,842
4. 減価償却費相当額の算定方法				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				未経過リース料期末残高相当額			
5. 利息相当額の算定方法				1年内			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				21,405千円			
(減損損失について)				1年超			
リース資産に配分された減損損失はありません。				46,856千円			
				合計			
				68,261千円			
				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
				支払リース料			
				33,067千円			
				減価償却費相当額			
				31,414千円			
				支払利息相当額			
				1,941千円			
				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(5) 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	102,418	125,215	22,796
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	102,418	125,215	22,796
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	639,016	457,890	181,126
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	639,016	457,890	181,126
	合計	741,435	583,105	158,329

(注) 当連結会計年度において53,241千円(その他有価証券で時価のある株式53,241千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合又は30%以上50%未満下落している状態が2年間継続している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
26,775	-	1,656

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) 連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	118,536

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,983	12,944	1,960
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,983	12,944	1,960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	894,047	592,365	301,682
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	894,047	592,365	301,682
	合計	905,031	605,310	299,721

(注) 当連結会計年度において178,622千円(その他有価証券で時価のある株式178,622千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合又は30%以上50%未満下落している状態が2年間継続している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
0	-	2,822

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成21年3月31日) 連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	93,057



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等                      外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用してヘッジ会計を適用しております。                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段・・・為替予約                      ヘッジ対象・・・外貨建営業取引及び外貨建予定取引                      ヘッジ方針                      外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。                      ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      為替予約は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      為替予約取引は、外国為替レートの変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の実行及び管理については、社内ルールに従って処理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等                      同左                      ヘッジ会計の方法                      同左                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段・・・同左                      ヘッジ対象・・・同左                      ヘッジ方針                      同左                      ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額の うち1年 超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額の うち1年 超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 タイパーツ	-	-	-	-	75,088	-	8,614	8,614

(注) 1 上記はヘッジ会計の要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止したものであります。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社については、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	439,042	422,428
退職給付引当金(千円)	439,042	422,428

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用(千円)	106,613	135,850
その他(千円)(注)	2,858	3,387
退職給付費用(千円)	109,472	139,237

(注)「その他」は、確定拠出年金への掛金(支払額)であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
簡便法を採用しており、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。 なお、適格退職年金制度の廃止に伴う年金資産の従業員への分配額は、控除しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 及び 従業員 7名
ストック・オプション数	普通株式 121,200 株
付与日	平成16年6月21日
権利確定条件	付与日(平成16年6月21日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年7月1日至平成18年6月30日)
権利行使期間	自平成18年7月1日至平成26年6月30日 ただし、権利行使時において、当社の取締役又は従業員たる地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	62,700
権利確定	-
権利行使	26,000
失効	-
未行使残	36,700

単価情報

平成16年 ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	750
行使時平均株価 (円)	2,631
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成16年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 及び 従業員 7名
ストック・オプション数	普通株式 121,200 株
付与日	平成16年6月21日
権利確定条件	付与日(平成16年6月21日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年7月1日至平成18年6月30日)
権利行使期間	自平成18年7月1日至平成26年6月30日 ただし、権利行使時において、当社の取締役又は従業員たる地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成16年 ストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	36,700
権利確定	-
権利行使	32,000
失効	-
未行使残	4,700

単価情報

平成16年 ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	750
行使時平均株価 (円)	1,989
公正な評価単価(付与日)(円)	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 2,726千円	賞与引当金否認 68,327千円
賞与引当金否認 85,511	退職給付引当金否認 171,319
退職給付引当金否認 179,068	長期未払金否認 38,100
長期未払金否認 41,415	減価償却超過額 12,336
減価償却超過額 10,081	投資有価証券評価損否認 117,422
投資有価証券評価損否認 93,099	その他有価証券評価差額金 138,794
その他有価証券評価差額金 70,895	連結会社間内部利益消去 52,324
連結会社間内部利益消去 50,087	その他 74,742
その他 68,731	
繰延税金資産小計 601,616	繰延税金資産小計 673,367
評価性引当額 127,387	評価性引当額 188,183
繰延税金資産合計 474,228	繰延税金資産合計 485,184
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮積立金 228,456	未収事業税 3,336
	圧縮積立金 223,716
	連結子会社の留保利益 5,378
繰延税金負債合計 228,456	繰延税金負債合計 232,431
繰延税金資産の純額 245,772	繰延税金資産の純額 252,752
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 168,988千円	流動資産 - 繰延税金資産 96,640千円
固定資産 - 繰延税金資産 76,783千円	固定資産 - 繰延税金資産 156,112千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.72	交際費等永久に損金に算入されない項目 22.29
評価性引当額 9.10	評価性引当額 72.50
試験研究費特別控除 3.70	法人税等還付税額 10.10
過年度法人税等 2.80	住民税均等割 8.15
住民税均等割 1.88	海外子会社との税率差異 33.45
海外子会社との税率差異 0.13	その他 0.30
その他 0.10	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.66	税効果会計適用後の法人税等の負担率 99.78

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	薬品関連資材 事業(千円)	装置事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,083,096	2,161,764	10,244,860	-	10,244,860
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	7,224	7,224	(7,224)	-
計	8,083,096	2,168,988	10,252,084	(7,224)	10,244,860
営業費用	6,533,802	2,269,664	8,803,467	754,220	9,557,687
営業利益又は営業損失 ( )	1,549,293	100,675	1,448,617	(761,445)	687,172
・資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	7,258,511	931,429	8,189,941	2,661,734	10,851,675
減価償却費	260,378	40,711	301,090	22,770	323,861
資本的支出	567,879	46,848	614,727	11,425	626,152

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び性質等から総合的に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 薬品関連資材事業.....自動車部品用樹脂めっき薬品、プリント配線板用めっき薬品、半導体用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属

(2) 装置事業.....自動車部品用樹脂めっき装置、プリント配線板用めっき装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は767,357千円であり、その主なものは社長室、総務部、経理部等の管理部門の費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,615,679千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「薬品関連資材事業」で13,213千円、「装置事業」で2,840千円、「消去又は全社」で763千円増加しております。営業費用は「薬品関連資材事業」で13,213千円、「装置事業」で2,840千円、「消去又は全社」で763千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

7. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「薬品関連資材事業」で3,959千円、「装置事業」で154千円、「消去又は全社」で73千円増加しております。営業費用は「薬品関連資材事業」で3,959千円、「装置事業」で154千円、「消去又は全社」で73千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	薬品関連 資材事業 (千円)	装置事業 (千円)	ドライ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,150,451	2,584,835	53,287	10,788,574	-	10,788,574
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,150,451	2,584,835	53,287	10,788,574	-	10,788,574
営業費用	6,853,846	2,423,496	223,559	9,500,902	744,296	10,245,198
営業利益又は営業損失 ( )	1,296,605	161,338	170,272	1,287,671	(744,296)	543,375
・資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	5,798,685	1,361,496	491,999	7,652,181	3,145,221	10,797,402
減価償却費	257,855	14,880	38,477	311,214	26,663	337,877
資本的支出	198,635	11,825	150,488	360,949	29,065	390,015

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び性質等から総合的に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 薬品関連資材事業.....自動車部品用樹脂めっき薬品、プリント配線板用めっき薬品、半導体用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属
- (2) 装置事業.....自動車部品用樹脂めっき装置、プリント配線板用めっき装置
- (3) ドライ事業.....スパッタリング装置、プラズマデスマリア装置、ハードコート装置、めっき液自動管理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は744,882千円であり、その主なものは社長室、総務部、経理部等の管理部門の費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,145,759千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から2事業に区分しておりましたが、当連結会計年度より、従来「装置事業」に含めておりました「ドライ事業」を、主力のスパッタリング装置の製品化に目処が立ち、また平成21年1月19日付けで組織改変を実施し、新事業推進統括部を新設したことを踏まえ、「ドライ事業」として個別表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	薬品関連 資材事業 (千円)	装置事業 (千円)	ドライ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,083,096	2,117,065	44,698	10,244,860	-	10,244,860
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,757	2,467	7,224	(7,224)	-
計	8,083,096	2,121,822	47,166	10,252,084	(7,224)	10,244,860
営業費用	6,533,802	2,114,658	155,005	8,803,467	754,220	9,557,687
営業利益又は営業損失 ( )	1,549,293	7,164	107,839	1,448,617	(761,445)	687,172
・資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	7,258,511	758,045	173,384	8,189,941	2,661,734	10,851,675
減価償却費	260,378	7,851	32,860	301,090	22,770	323,861
資本的支出	567,879	18,601	28,246	614,727	11,425	626,152

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び性質等から総合的に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 薬品関連資材事業.....自動車部品用樹脂めっき薬品、プリント配線板用めっき薬品、半導体用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属
- (2) 装置事業.....自動車部品用樹脂めっき装置、プリント配線板用めっき装置
- (3) ドライ事業.....スパッタリング装置、プラズマデスマリア装置、ハードコート装置、めっき液自動管理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は767,357千円であり、その主なものは社長室、総務部、経理部等の管理部門の費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,615,679千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、減価償却費は「薬品関連資材事業」で13,213千円、「装置事業」で171千円、「ドライ事業」で2,669千円、「消去又は全社」で763千円増加しております。営業費用は「薬品関連資材事業」で13,213千円、「装置事業」で171千円、「ドライ事業」で2,669千円、「消去又は全社」で763千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

7. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、減価償却費は「薬品関連資材事業」で3,959千円、「装置事業」で115千円、「ドライ事業」で39千円、「消去又は全社」で73千円増加しております。営業費用は「薬品関連資材事業」で3,959千円、「装置事業」で115千円、「ドライ事業」で39千円、「消去又は全社」で73千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

また、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	薬品関連 資材事業 (千円)	装置事業 (千円)	ドライ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						



	薬品関連 資材事業 (千円)	装置事業 (千円)	ドライ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(1) 外部顧客に対する売上高	6,784,908	1,670,771	52,695	8,508,375	-	8,508,375
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	205	-	205	(205)	-
計	6,784,908	1,670,976	52,695	8,508,580	(205)	8,508,375
営業利益又は営業損失 ( )	1,408,344	149,504	116,113	1,441,734	(632,734)	809,000

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び性質等から総合的に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 薬品関連資材事業.....自動車部品用樹脂めっき薬品、プリント配線板用めっき薬品、半導体用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属
- (2) 装置事業.....自動車部品用樹脂めっき装置、プリント配線板用めっき装置
- (3) ドライ事業.....スパッタリング装置、プラズマデスマリア装置、ハードコート装置、めっき液自動管理装置

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,087,034	1,942,604	215,220	10,244,860	-	10,244,860
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	942,705	59,500	-	1,002,206	(1,002,206)	-
計	9,029,740	2,002,105	215,220	11,247,066	(1,002,206)	10,244,860
営業費用	7,659,716	1,835,740	241,333	9,736,791	(179,103)	9,557,687
営業利益又は営業損失( )	1,370,023	166,364	26,113	1,510,275	(823,103)	687,172
・資産	6,837,542	2,255,515	147,379	9,240,437	1,611,238	10,851,675

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

  アジア.....韓国、台湾、中国、タイ、ベトナム

  その他の地域.....メキシコ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は767,357千円であり、その主なものは社長室、総務部、経理部等の管理部門の費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,615,679千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は16,054千円、「消去及び全社」で763千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は4,113千円、「消去及び全社」で73千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,628,207	2,872,408	287,958	10,788,574	-	10,788,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,092,952	195,896	-	1,288,848	(1,288,848)	-
計	8,721,160	3,068,304	287,958	12,077,422	(1,288,848)	10,788,574
営業費用	7,827,188	2,690,533	286,019	10,803,740	(558,542)	10,245,198
営業利益	893,971	377,771	1,938	1,273,681	(730,306)	543,375
. 資産	6,108,370	1,901,802	126,301	8,136,473	2,660,928	10,797,402

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

  アジア.....韓国、台湾、中国、タイ、ベトナム

  その他の地域.....メキシコ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は744,882千円であり、その主なものは社長室、総務部、経理部等の管理部門の費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,145,759千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	2,070,559	220,839	2,291,399
連結売上高（千円）	-	-	10,244,860
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.2	2.2	22.4

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア.....韓国、台湾、中国、タイ、シンガポール等
- (2) その他の地域.....アメリカ、メキシコ、ドイツ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	3,533,196	288,716	3,821,913
連結売上高（千円）	-	-	10,788,574
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.7	2.7	35.4

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア.....韓国、台湾、中国、タイ、ベトナム、フィリピン等
- (2) その他の地域.....アメリカ、メキシコ、ドイツ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,643.38円	1株当たり純資産額	1,403.85円
1株当たり当期純利益金額	90.79円	1株当たり当期純利益金額	0.77円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	89.85円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	0.76円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	291,280	2,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	291,280	2,408
期中平均株式数(千株)	3,208	3,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	33	16
(うち新株予約権)	(33)	(16)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(合併会社の設立)</p> <p>当社は、平成21年6月22日開催の取締役会において、森科五金(深?)有限公司(本社：中華人民共和国広東省深?市、董事長：汪友林、以下「森科五金(深?)」)と、次のとおり合併会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併会社設立の目的</p> <p>光学多層膜によるカラーリング技術の事業化には、その新規事業に必要なマーケティング力及び安価で高効率な量産能力を有する加工メーカーの協力が不可欠であります。それらの能力を有する森科五金(深?)と合併会社を設立することにより、中国でのカラーリング処理事業を推進していくことを目的としております。</p> <p>2. 合併会社の概要</p> <p>(1) 商号 深?森荏真空鍍膜有限公司</p> <p>(2) 所在地 中華人民共和国広東省深?市</p> <p>(3) 代表者 汪友林(森科五金(深?)、董事長)</p> <p>(4) 事業内容 スパッタリング装置による金属部品等のカラーリング処理事業</p> <p>(5) 資本金 2,500万人民元</p> <p>(6) 設立年月日 平成21年9月末(予定)</p> <p>(7) 出資比率 森科五金(深?) 50%</p> <p style="text-align: center;">当社 50%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	187,008	518,900	2.21	-
1年以内に返済予定の長期借入金	648,000	548,004	1.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,570	5,927	3.86	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,147,000	1,565,662	1.54	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	183,830	177,903	3.86	平成22年～39年
その他有利子負債				
その他(割賦未払金 1年以内返済予定)	5,506	5,327	12.35	-
その他(割賦未払金 1年超)	6,286	2,216	12.65	平成22年～23年
計	2,183,201	2,823,940	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	548,004	548,004	303,004	166,650
リース債務	6,299	6,686	7,087	7,505
その他(割賦未払金)	1,727	489	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,507,434	3,276,560	2,724,379	2,280,199
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	132,185	431,021	29,910	458,018
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	58,392	296,873	11,233	341,623
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	18.14	92.45	3.65	110.87

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,479,037	1,944,674
受取手形	1,180,079	635,476
売掛金	1 2,153,374	1 1,249,177
商品	12,954	9,804
製品	224,666	147,313
原材料	224,461	199,230
仕掛品	189,777	516,074
貯蔵品	4,177	3,688
前渡金	1,177	-
前払費用	38,244	29,246
繰延税金資産	119,621	92,283
未収入金	-	4 209,103
その他	35,773	1,791
貸倒引当金	12,360	7,466
流動資産合計	5,650,985	5,030,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,129,092	2 2,175,995
減価償却累計額	461,405	535,791
建物(純額)	2 1,667,687	2 1,640,204
構築物	2 100,924	2 102,870
減価償却累計額	53,739	60,050
構築物(純額)	2 47,184	2 42,819
機械及び装置	2 978,481	2 991,559
減価償却累計額	809,939	831,667
機械及び装置(純額)	2 168,541	2 159,891
車両運搬具	2 49,080	2 49,080
減価償却累計額	46,128	47,297
車両運搬具(純額)	2 2,951	2 1,782
工具、器具及び備品	2 851,313	2 928,372
減価償却累計額	634,307	698,605
工具、器具及び備品(純額)	2 217,005	2 229,766
土地	672,824	672,824
リース資産	175,337	175,337
減価償却累計額	4,383	13,150
リース資産(純額)	170,953	162,186
建設仮勘定	-	62,299
有形固定資産合計	2,947,148	2,971,774



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
商標権	-	4,425
ソフトウェア	5,220	47,389
無形固定資産合計	5,220	51,815
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	701,641	698,368
関係会社株式	671,285	671,285
出資金	1,200	1,200
関係会社出資金	251,965	358,465
関係会社長期貸付金	-	29,178
破産更生債権等	24,356	10,662
長期前払費用	117,205	102,386
繰延税金資産	76,916	156,318
差入敷金・保証金	199,910	200,886
貸倒引当金	24,356	10,770
投資その他の資産合計	2,020,124	2,217,979
<b>固定資産合計</b>	<b>4,972,493</b>	<b>5,241,569</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,623,478</b>	<b>10,271,966</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	331,028	382,580
買掛金	1,578,102	1,038,509
短期借入金	165,000	419,000
1年内返済予定の長期借入金	648,000	548,004
リース債務	5,570	5,927
未払金	238,168	213,475
未払費用	45,472	38,881
未払法人税等	6,700	-
前受金	301,882	675,048
預り金	14,354	36,126
賞与引当金	210,153	167,923
その他	1,300	13,274
<b>流動負債合計</b>	<b>3,545,731</b>	<b>3,538,751</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,147,000	1,565,662
リース債務	183,830	177,903
退職給付引当金	439,042	420,352
長期未払金	101,782	93,635
<b>固定負債合計</b>	<b>1,871,655</b>	<b>2,257,553</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,417,387</b>	<b>5,796,305</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	910,562	922,562
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	863,211	875,211
資本剰余金合計	863,211	875,211
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	50,000	50,000
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮積立金	332,999	326,090
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	653,247	353,003
利益剰余金合計	3,536,247	3,229,094
自己株式	592	346,293
株主資本合計	5,309,429	4,680,574
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	103,337	202,308
繰延ヘッジ損益	-	2,605
評価・換算差額等合計	103,337	204,913
純資産合計	5,206,091	4,475,661
負債純資産合計	10,623,478	10,271,966

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,576,263	7,706,192
商品売上高	1,131,910	1,014,968
売上高合計	9,708,173	8,721,160
売上原価		
期首製品及び商品たな卸高	340,110	237,620
当期製品製造原価	4,341,674	4,001,209
当期製品及び商品仕入高	1,161,276	1,087,566
支払ロイヤルティ	17,287	11,155
他勘定受入高	-	467
合計	5,860,348	5,338,020
他勘定振替高	<sup>2</sup> 67,926	<sup>2</sup> 18,347
期末製品及び商品たな卸高	237,620	157,117
売上原価合計	5,554,801	5,162,556
売上総利益	4,153,372	3,558,604
販売費及び一般管理費		
梱包運送費	241,477	183,623
販売手数料	-	189,768
貸倒引当金繰入額	16,340	-
役員報酬	-	183,371
給料及び手当	1,026,930	975,965
賞与	330,434	317,497
退職給付費用	86,870	117,724
福利厚生費	237,412	236,297
旅費及び交通費	239,489	190,686
減価償却費	197,316	212,366
その他	1,105,255	801,884
販売費及び一般管理費合計	<sup>3</sup> 3,481,525	<sup>3</sup> 3,409,184
営業利益	671,846	149,419
営業外収益		
受取利息	3,781	5,043
受取配当金	<sup>1</sup> 10,133	14,785
受取損害保険金	241	-
その他	3,888	2,675
営業外収益合計	18,045	22,504
営業外費用		
支払利息	38,118	43,166
為替差損	42,622	31,517
その他	1,092	18,549
営業外費用合計	81,833	93,233
経常利益	608,058	78,690

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 2,684	-
貸倒引当金戻入額	-	5,467
研究所移転関係費用戻入益	11,050	-
製品補償損失戻入益	2,699	-
特別利益合計	16,434	5,467
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 3,856	5 66
固定資産除却損	6 5,816	6 5,442
投資有価証券評価損	53,241	178,622
投資有価証券売却損	1,656	2,822
特別損失合計	64,571	186,954
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	559,921	102,796
法人税、住民税及び事業税	233,285	8,867
法人税等還付税額	-	11,003
法人税等調整額	60,502	17,622
法人税等合計	293,788	15,487
当期純利益又は当期純損失( )	266,133	118,283

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,086,061	72.5	3,350,374	77.4
労務費		364,119	8.5	389,426	9.0
経費		808,272	19.0	587,707	13.6
当期総製造費用		4,258,454	100.0	4,327,508	100.0
期首仕掛品たな卸高		273,095		189,777	
合計	3	4,531,549		4,517,285	
他勘定振替高		98		1	
期末仕掛品たな卸高		189,777		516,074	
当期製品製造原価		4,341,674		4,001,209	

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>(1) 表面処理薬品の製造については総合原価計算による実際原価計算(予定原価)を採用しております。原価差額は、原則として売上原価に賦課しておりますが、総製造費用の1%を超えた場合には売上原価と製品及び仕掛品に配賦しております。</p> <p>(2) 表面処理装置の製造については個別原価計算による実際原価計算(予定原価)を採用しております。原価差額は、原則として売上原価に賦課しておりますが、総製造費用の1%を超えた場合には売上原価と製品及び仕掛品に配賦しております。</p> <p>なお、当事業年度において製品及び仕掛品に配賦された原価差額は、次のとおりであります。</p> <p>製品 138千円 仕掛品 1,530千円</p> <p>2. 経費の主な内訳</p> <p>減価償却費 92,620千円 外注加工費 545,562千円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費 98千円</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>(1) 表面処理薬品の製造については総合原価計算による実際原価計算(予定原価)を採用しております。原価差額は、原則として売上原価に賦課しておりますが、総製造費用の1%を超えた場合には売上原価と製品及び仕掛品に配賦しております。</p> <p>なお、当事業年度において製品及び仕掛品に配賦された原価差額は、次のとおりであります。</p> <p>製品 6,646千円 仕掛品 762千円</p> <p>(2) 表面処理装置の製造については個別原価計算による実際原価計算(予定原価)を採用しております。原価差額は、原則として売上原価に賦課しておりますが、総製造費用の1%を超えた場合には売上原価と製品及び仕掛品に配賦しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳</p> <p>減価償却費 76,441千円 外注加工費 327,642千円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費 1千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	900,812	910,562
当期変動額		
新株の発行	9,750	12,000
当期変動額合計	9,750	12,000
当期末残高	910,562	922,562
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	853,461	863,211
当期変動額		
新株の発行	9,750	12,000
当期変動額合計	9,750	12,000
当期末残高	863,211	875,211
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	853,461	863,211
当期変動額		
新株の発行	9,750	12,000
当期変動額合計	9,750	12,000
当期末残高	863,211	875,211
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮積立金</b>		
前期末残高	347,279	332,999
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	14,279	6,909
当期変動額合計	14,279	6,909
当期末残高	332,999	326,090
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,000,000	2,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	2,500,000	2,500,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,049,197	653,247
当期変動額		
剰余金の配当	176,362	188,869
圧縮積立金の取崩	14,279	6,909
別途積立金の積立	500,000	-
当期純利益又は当期純損失( )	266,133	118,283
当期変動額合計	395,949	300,243
当期末残高	653,247	353,003
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,446,476	3,536,247
当期変動額		
剰余金の配当	176,362	188,869
圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	266,133	118,283
当期変動額合計	89,771	307,153
当期末残高	3,536,247	3,229,094
<b>自己株式</b>		
前期末残高	592	592
当期変動額		
自己株式の取得	-	345,701
当期変動額合計	-	345,701
当期末残高	592	346,293
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,200,158	5,309,429
当期変動額		
新株の発行	19,500	24,000
剰余金の配当	176,362	188,869
当期純利益又は当期純損失( )	266,133	118,283
自己株式の取得	-	345,701
当期変動額合計	109,271	628,854
当期末残高	5,309,429	4,680,574

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,565	103,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,772	98,970
当期変動額合計	96,772	98,970
当期末残高	103,337	202,308
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,605
当期変動額合計	-	2,605
当期末残高	-	2,605
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,565	103,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,772	101,575
当期変動額合計	96,772	101,575
当期末残高	103,337	204,913
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,193,592	5,206,091
当期変動額		
新株の発行	19,500	24,000
剰余金の配当	176,362	188,869
当期純利益又は当期純損失（ ）	266,133	118,283
自己株式の取得	-	345,701
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,772	101,575
当期変動額合計	12,498	730,430
当期末残高	5,206,091	4,475,661



【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】  
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として個別法による原価法を採用しております。 (2) 薬品製品、薬品仕掛品、原材料 月次総平均法による原価法を採用しております。 (3) 装置製品、装置仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (4) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 商品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 薬品製品、薬品仕掛品、原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (3) 装置製品、装置仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (4) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産            定率法を採用しております。            ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）及びリース資産については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5～7年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>20年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更)            法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。            これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ16,817千円減少しております。</p> <p>(追加情報)            法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。            これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ4,187千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産            定額法を採用しております。            自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	5～7年	車両運搬具	4～7年	工具、器具及び備品	2～20年	リース資産	20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）            定率法を採用しております。            ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5～8年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）            同左</p>	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	5～8年	車両運搬具	4～7年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年																							
構築物	7～45年																							
機械及び装置	5～7年																							
車両運搬具	4～7年																							
工具、器具及び備品	2～20年																							
リース資産	20年																							
建物	3～50年																							
構築物	7～45年																							
機械及び装置	5～8年																							
車両運搬具	4～7年																							
工具、器具及び備品	2～20年																							

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3)	(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
	(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(4) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額(期末自己都合退職要支給額)を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建営業取引 及び外貨建予定 取引 (3) ヘッジ方針 外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取配当金」の金額は390千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」は32,353千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「販売手数料」及び「役員報酬」は、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「販売手数料」及び「役員報酬」の金額は各々58,561千円、153,750千円であります。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 877,387千円</p> <p>2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>建物 159,379千円 構築物 38,244千円 機械及び装置 109,878千円 車両運搬具 1,501千円 工具、器具及び備品 7,034千円</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p>			<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 295,915千円</p> <p>2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>建物 159,379千円 構築物 38,244千円 機械及び装置 109,878千円 車両運搬具 1,501千円 工具、器具及び備品 7,034千円</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、債務保証を行っております。</p>		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.	23,450	借入債務	EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.	33,350	借入債務
			荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司	66,550	借入債務
			台湾荏原ユーザライト 股? 有限公司	72,492	L/C開設
4			<p>4 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は413,213千円であり、うち支払留保されている129,750千円が流動資産の未収入金に含まれております。</p>		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて ります。 関係会社よりの受取配当金 2,865千円	1
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 子会社設立による振替 52,462千円 販売費及び一般管理費 12,703千円 その他 2,760千円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 14,360千円 その他 3,987千円
計 67,926千円	計 18,347千円
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 470,471千円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 651,324千円
4 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 466千円 工具、器具及び備品 2,218千円	4
計 2,684千円	
5 固定資産売却損の内訳 建物 3,007千円 工具、器具及び備品 848千円	5 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 66千円
計 3,856千円	
6 固定資産除却損の内訳 建物 310千円 機械及び装置 322千円 車両運搬具 229千円 工具、器具及び備品 4,953千円	6 固定資産除却損の内訳 建物 213千円 機械及び装置 3,509千円 工具、器具及び備品 1,719千円
計 5,816千円	計 5,442千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	100	-	-	100
合計	100	-	-	100

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	100	157,137	-	157,237
合計	100	157,137	-	157,237

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加157,137株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加157,000株、単元未満株式の買取りによる増加137株であります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 当社名古屋支店の事務所(建物)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及 び備品	124,137	55,555	68,581	工具、器具及び 備品	72,082	27,967	44,114
ソフトウェア	34,369	4,694	29,674	ソフトウェア	34,369	11,642	22,727
合計	158,507	60,250	98,256	合計	106,452	39,609	66,842
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 31,125千円				1年内 21,405千円			
1年超 68,261千円				1年超 46,856千円			
合計 99,387千円				合計 68,261千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 33,659千円				支払リース料 33,067千円			
減価償却費相当額 32,053千円				減価償却費相当額 31,414千円			
支払利息相当額 2,228千円				支払利息相当額 1,941千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 2,726千円	賞与引当金否認 68,327千円
賞与引当金否認 85,511	退職給付引当金否認 171,041
退職給付引当金否認 179,068	長期未払金否認 38,100
長期未払金否認 41,415	減価償却超過額 12,336
減価償却超過額 10,081	投資有価証券評価損否認 117,422
投資有価証券評価損否認 93,099	その他有価証券評価差額金 138,794
その他有価証券評価差額金 70,895	その他 88,527
その他 71,490	
繰延税金資産小計 554,288	繰延税金資産小計 634,550
評価性引当額 129,293	評価性引当額 158,895
繰延税金資産合計 424,994	繰延税金資産合計 475,654
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮積立金 228,456	未収事業税 3,336
繰延税金負債合計 228,456	圧縮積立金 223,716
繰延税金資産の純額 196,538	繰延税金負債合計 227,052
	繰延税金資産の純額 248,601
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69% (調整)	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.73	
評価性引当額 9.88	
試験研究費特別控除 3.79	
過年度法人税等 2.87	
住民税均等割 1.92	
その他 0.09	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.47	

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,617.60円	1株当たり純資産額	1,446.91円
1株当たり当期純利益金額	82.95円	1株当たり当期純損失金額	37.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82.10円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	266,133	118,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	266,133	118,283
期中平均株式数(千株)	3,208	3,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	33	-
(うち新株予約権)	(33)	(-)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>
<p>(重要な子会社の増資)            平成20年4月25日開催の取締役会において、次のとおり連結子会社の増資を決議しております。</p> <p>1. 増資の目的            事業拡大に伴う資金需要の増加のため</p> <p>2. 増資の内容            (1) 払込金額 100,000千円            (2) 払込期日 平成20年7月(予定)</p> <p>3. 増資する連結子会社の概要            (1) 会社名 荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司            (2) 事業内容 表面処理薬品及び装置の販売            (3) 資本金 293,518千円(増資後)            (4) 出資比率 当社 100%</p>	<p>(合併会社の設立)            当社は、平成21年6月22日開催の取締役会において、森科五金(深?)有限公司(本社:中華人民共和国広東省深?市、董事長:汪友林、以下「森科五金(深?)」)と、次のとおり合併会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併会社設立の目的            光学多層膜によるカラーリング技術の事業化には、その新規事業に必要なマーケティング力及び安価で高効率な量産能力を有する加工メーカーの協力が不可欠であります。それらの能力を有する森科五金(深?)と合併会社を設立することにより、中国でのカラーリング処理事業を推進していくことを目的としております。</p> <p>2. 合併会社の概要            (1) 商号 深?森荏真空鍍膜有限公司            (2) 所在地 中華人民共和国広東省深?市            (3) 代表者 汪友林(森科五金(深?)、董事長)            (4) 事業内容 スパッタリング装置による金属部品等のカラーリング処理事業            (5) 資本金 2,500万人民元            (6) 設立年月日 平成21年9月末(予定)            (7) 出資比率 森科五金(深?) 50%            当社 50%</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	日本パーライジング(株)
		日本化学産業(株)	235,000	105,750
		日本高純度化学(株)	405	80,109
		石原薬品(株)	76,900	73,055
		(株)コア	102,900	63,077
		(株)石井表記	41,500	59,718
		JESAGI HANKOOK CO.,LTD.	200,000	58,617
		ENGINEERED NANOPRODUCTS GERMANY AG	7,000	44,915
		富士機工電子(株)	700,000	34,440
		イビデン(株)	5,328	12,602
		(株)アルファ	14,500	8,236
		日本シイエムケイ(株)	1,100	342
		小計	1,568,633	698,368
		計	1,568,633	698,368

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,129,092	47,670	767	2,175,995	535,791	74,939	1,640,204
構築物	100,924	1,945	-	102,870	60,050	6,310	42,819
機械及び装置	978,481	51,105	38,027	991,559	831,667	56,245	159,891
車両運搬具	49,080	-	-	49,080	47,297	1,169	1,782
工具、器具及び備品	851,313	133,973	56,914	928,372	698,605	119,395	229,766
土地	672,824	-	-	672,824	-	-	672,824
リース資産	175,337	-	-	175,337	13,150	8,766	162,186
建設仮勘定	-	192,362	130,063	62,299	-	-	62,299
有形固定資産計	4,957,052	427,057	225,772	5,158,338	2,186,563	266,827	2,971,774
無形固定資産							
商標権	-	4,700	-	4,700	274	274	4,425
ソフトウェア	14,540	49,056	874	62,722	15,333	6,887	47,389
無形固定資産計	14,540	53,756	874	67,422	15,607	7,161	51,815
長期前払費用	189,566	-	-	189,566	87,180	14,819	102,386

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	内容		金額
建物	増加額(千円)	総合研究所の附属設備の増設	47,670
機械及び装置	増加額(千円)	プラズマ装置の購入	26,662
	減少額(千円)	新潟工場生産搬送装置の除却	38,027
工具、器具及び備品	増加額(千円)	研究開発用実験設備、分析機器の購入	74,462
	増加額(千円)	総合研究所 クリーンルーム設備の増設	18,277
	減少額(千円)	実験設備、分析機器等の除却	27,947
ソフトウェア	減少額(千円)	パソコン、プリンタ機器等の除却	12,186
	増加額(千円)	人事給与システムの購入	9,300
	増加額(千円)	新潟工場 倉庫出荷管理システムの購入	23,546

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,717	7,574	13,012	13,042	18,237
賞与引当金	210,153	167,923	210,153	-	167,923

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、破産更生債権の配当による戻入額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】  
 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,566
預金	
普通預金	1,869,841
当座預金	735
通知預金	47,610
別段預金	3,920
小計	1,922,107
合計	1,944,674

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三恵(株)	297,376
(株)宇野商会	25,070
(株)遠山	20,772
(株)板通	20,023
横浜プレジジョン(株)	20,000
その他	252,233
合計	635,476

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	100,250
5月	230,883
6月	75,093
7月	87,213
8月	142,035
合計	635,476

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イー・ティー・エス(株)	244,251
TAIWAN EBARA-UDYLITE CO.,LTD	120,604
EBARA-UDYLITE(KOREA)CO.,LTD	101,595
(株)荏原製作所 本社	91,854
EBARA-UDYLITE(SHANGHAI)TRADING	54,324
その他	636,547
合計	1,249,177

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
2,153,374	9,357,712	10,261,910	1,249,177	89.15	365 66.36

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
表面処理薬品関連資材	9,804
合計	9,804

製品

品目	金額(千円)
表面処理薬品	132,909
めっき液分析管理装置	14,403
合計	147,313

原材料



相手先	金額(千円)
工業用薬品	195,593
梱包用材料	3,636
合計	199,230

仕掛品

品目	金額(千円)
表面処理薬品	15,239
表面処理装置	500,834
合計	516,074

貯蔵品

品目	金額(千円)
表面処理装置部品	3,688
合計	3,688

関係会社株式

相手先	金額(千円)
EBARA-UDYLITE(ASIA PACIFIC)CO.,LTD	324,250
EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A.DE.C.V	66,341
台湾荏原ユーザライト股?有限公司	211,813
EBARA-UDYLITE(KOREA)CO.,LTD	56,400
PROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT.LTD.	12,480
合計	671,285

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タイショー技研	73,122
権田金属工業(株)	62,767
(有)栄工業	15,654
ますの機設運輸(株)	15,322
(株)朝日工業社	12,600
その他	203,113
合計	382,580

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	137,746
5月	112,063
6月	86,904
7月	45,866
合計	382,580

買掛金

相手先	金額(千円)
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	810,168
長瀬産業(株) 大阪営業所	21,190
(株)千代田	14,490
(株)日本サーモエナー	13,724
(株)スイレイ	11,920
その他	167,015
合計	1,038,509

一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	312,000
(株)三菱東京UFJ銀行	60,000
(株)三井住友銀行	123,996
(株)横浜銀行	52,008
合計	548,004

前受金

相手先	金額(千円)
三恵(株)	399,000
ALPHA INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD	276,000
東海ネット(有)	48
合計	675,048

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	906,000
(株)三菱東京UFJ銀行	130,000
(株)三井住友銀行	378,678
(株)横浜銀行	150,984
合計	1,565,662

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.eu.ebara.com/">http://www.eu.ebara.com/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成20年4月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年9月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年10月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月8日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

荏原ユーザライト株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原ユーザライト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原ユーザライト株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

荏原ユーザライト株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原ユーザライト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原ユーザライト株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、荏原ユーザライト株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、荏原ユーザライト株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

荏原ユーザイト株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原ユーザイト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原ユーザイト株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

荏原ユーザイト株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原ユーザイト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原ユーザイト株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。